

探究学習を通じた高大連携

2026年3月

日本社会学会社会学教育委員会

(2023年～2025年)

目次

第1章 「探究学習を通じた高大連携」	
	樫村愛子・天田城介.....3
1-1 社会学教育委員会ワーキンググループ「探究学習を通じた高大連携」の背景と概要	
1-2 「探究」学習の実態と課題	
1-3 各報告・論考の概要	
1-4 今後の課題と次期以降への継承	
第2章 「探究学習」は何を探究するのか——東海圏の公立高校における個人探究と社会学教育の接続可能性	
	森田次朗.....13
2-1 問題の所在	
2-2 方法論	
2-3 菊里高校における探究学習	
2-4 「インカレ交流会」における高校生と社会学との接点	
2-5 結びにかえて	
第3章 国立大学附属中等教育学校における「探究」学習と社会学	
	都村聞人.....22
3-1 はじめに：関西社会学会における「社会学を高校生にも」の取り組み	
3-2 問題設定	
3-3 神戸大学附属中等教育学校の事例研究	
3-4 東京大学教育学部附属中等教育学校の事例研究	
3-5 奈良女子大学附属中等教育学校の事例研究	
3-6 分析の結果とインプリケーション	
第4章 私大とその系列高校における高大連携	
	元治恵子.....36
4-1 明星高校と明星大学の関係	
4-2 明星高校における「総合的な探究の時間」	
4-3 明星高校と明星大学人文学部との高大連携	
4-4 系列を超えた高大連携	
4-5 系列校における高大連携	
4-6 高大連携の今後	
第5章 「総合的な探究の時間の現状と高大連携」	
	大前吉史.....42
5.1 はじめに	
5.2 高等学校「総合的な探究の時間」の現状	

- 5.3 これまでの勤務校日米安全保障における取り組み
- 5.4 高大連携の事例
- 5.5 まとめ

第6章 高校での探究学習に社会学的視点を援用する——探究学習の錯綜を超える
村井昂介.....49

- 6-1 「探究学習」が指す内容の多様化と錯綜
- 6-2 探究学習の方向付けとその課題
- 6-3 探究学習に「社会学的想像力」を援用する
- 6-4 京都市立開建高校での実践
- 6-5 付言：高校生と社会学の出会い方

探究学習を通じた高大連携委員および検討経過.....56

執筆者一覧.....58

第1章 「探究学習を通じた高大連携」

梶村愛子・天田城介

1-1 社会学教育委員会ワーキンググループ「探究学習を通じた高大連携」の背景と概要

報告書は、2023-2025 期理事会における社会学教育委員会ワーキンググループ「探究学習を通じた高大連携」（以下、「探究学習を通じた高大連携 WG」と略す）の活動報告と、その成果としての、2025 年 11 月 15 日（土）に開催された第 98 回日本社会学会大会の社会学教育委員会のテーマセッション「探究学習を通じた高大連携」の報告・論考をまとめたものである。

2023-2025 期理事会における社会学教育委員会では、社会調査教育実態調査とともに、「探究」学習を主としてそれを通じた高大連携について、調査と考察を行ってきた。

今期委員会が探究学習に取り組んだ背景として、これまでも意識されて行われてきつつあった、社会学の魅力の外部発信の重要なツールとしての探究学習の認識がまずあった。またさらには、入試市場においても探究型入試は重要な形式となっているため、入試市場における他学問との競合、特に入試で課題のある、偏差値が中下位の大学の社会学教員への戦略的な提言の可能性を探ったということがある⁽¹⁾。また、本プロジェクトの重要な参照事項として、関西社会学会で行われてきた企画がある（2021 年関西社会学会第 72 回大会シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」、2022 年関西社会学会第 73 回大会特別企画「社会学を高校生にも 2——実践編」）。詳しくは都村論考を参照されたいが、都村が本プロジェクトのメンバーになったのもその経緯がある。

「探究」学習は、文科省の教育制度（並びに入試制度）の改革と、地域における様々な高校のありようといった文脈の中で、高校ではどのように実践され、大学とどのように接続しているのかを、それらを取りまく社会構造を分析し、いくつかの具体的な事例を通して、本委員会では考察した。そして、そこにおける社会学教育の可能性について分析しようとした。

総合的な探究の時間は、「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方、生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力」（文部科学省『高等学校学習指導要領』2018 年告示）を育成することを旨とするものとして、2022 年度から高等学校で実践されてきた。

これまでも PBL やアクティブ・ラーニングなどの新しい教育方法は試みて来られたが、「教育」から「学習」、「学力の 3 要素」（「知識・技能」「思考力・判断力」「主体性・多様性・協働性」）の設定、大学に至っては DP・CP・AP とそれを軸とした内部質保証とその評価といった具体的な制度改革は、教育の現場にさらなる影響を与えつつある。

一方、高大接続改革で目指される入試改革については、従来の知識偏重型学力主義は依然として継続し、さらに学歴競争と偏差値による固定化した階層構成も少子化も相まっていまだ維持されており、ここで目指された改革はうまく行かなかったとする声もある。

探究学習は、高校において、一方で教科学習との質の大きな差異によって教育の分断を生み（さらに教科型教員 vs 探究型教員）、他方では、そもそも探究学習が可能となるために必要な基礎学力の高い進学校で（スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の枠組みで）力が入れられ、一方、実験校も含め高校全体を巻き込む実践を行う探究校を作り出す

など、分断と多様化が進んでいる。また入試においては、国立大学を中心として「探究型入試」の拡大によりその受験を目指す新たな高校の学習や受験生を生んでいる。また私大に多い附属高校を中心とする高大接続において、探究学習はそのツールとなっている。

一方で重要なこととして、探究学習で扱う社会的課題は、社会学のテーマと親和性があり、社会調査において社会学の方法と親和性を持つ。社会学や社会学者が高校での教育に動員されつつあるが、「調べ学習」が大半を占める、高校で行われている調査の実態にも課題もある（この課題は2025-2027期社会学教育委員会に受け継がれることとなっている）。また、都村論考が示すように、高度に探究学習を進めている進学校等では、探究学習における実証性が意識されつつあり、調査についてのより学問的なサポートが求められる可能性が大きくなっている。

このような実態とそこにおける課題や可能性について、社会学教育と高校（生）の接点について考察した。

以上の趣旨から、社会学教育委員会「探究学習を通じた高大連携」WGメンバーの5人のうち次の3人がそれぞれ、高校の探究学習の実態についてリサーチし、大会の企画テーマセッションで報告した。

3人はそれぞれ、森田次朗（中京大学）が愛知の公立高校の探究学習と高大連携、都村聞人（神戸学院大学）が全国に四つある国立大学附属高校の事例として、神戸大学附属中等教育学校を中心とした探究学習と高大連携、元治恵子（明星大学）が明星大学の系列高校の探究学習と明星大学等との高大連携といった実態を大学教員の側から調査し、日本社会学会大会社会学教育委員会企画テーマセッションにおける報告を行った。

都村の国立大学附属高校の事例は、総合学習や探究学習の前史となる学習を行ってきた附属高校の歴史的蓄積の背景のもとでの実践事例である。

また元治の事例は、元治の所属校である明星大学が高大連携に熱心であり、現場からの事例、さらにはそこから地域において大学と系列高校の関係を越えて広域的に展開している高大連携の事例である。

また森田は（独自の教育が通常は見られる）私立高校が少ない東海地方の公立高校において、早くから先駆的に探究に取り組んできた菊里高校（進学校）を調査し、東海社会学会の大学生調査インターカレッジ報告会の高大連携セッションが2023年から菊里高校と名古屋市立大学を柱とした連携によって始まった事例も紹介した。

残りのメンバーの二人（理事である委員長・副委員長）については、櫻村は全体の状況の把握や高校の実態についてのフィールドを行って高校側の登壇者を発掘した。天田は情報の共有、様々な情報提供とアドバイス、全体の管理とテーマセッションでのコメンテーターを務めた。

また高校の教員の側からは、次のお二人に取材し、大会で登壇いただいた。

一人は、さまざまな高校で高校改革としても探究学習に取り組んできた経験を持ち、大阪大学の探究学習指導セミナー&フォーラムでも高校教員として重要なメンバーである、神戸海星女子学院中学校・高等学校の大前吉史氏（探究活動推進委員会委員長・地歴公民科特別講師）である。

もう一人は、探究教育で伝統的に有名な京都市堀川高校で探究学習を高校生の際に学び、現在は京都市のモデル探究校である京都市立開建高等学校で探究学習を中心となって担

い、また京都市の教員研修においてリーダー的存在として探究学習を進めてきている、ある意味では「探究」一筋のキャリアをもつ村井昂介氏（研究開発主任・地歴公民科教諭）である。また村井氏は京都大学大学院で修士（人間・環境学）を修めており、社会学にも大変詳しく、社会学と高校現場での探究学習の接点を理論的にも言語化できる稀有な研究者である（後述の論考参照）。

2015年にスタートした大阪大学主催の探究学習指導セミナー&フォーラムは、探究学習に戸惑う高校教員らにとっての研修と交流の重要な機会と場を提供してきた（菊里高校の教員もこのセミナーで学習したことが森田の論考で言及している）。

檜村は何度かこの場に足を運び、様々なレベルの高校や高校教員の実践報告を聞いた。そこには様々な取り組みがあり、過疎地では地域との連携が意識されて進み、また私立の進学校においては、図書館予算が年間1000万、司書教諭数名配置といった、恵まれた進んだ実践もあった。

この探究学習指導セミナー&フォーラムで2024年に行われたパネルディスカッション「探究学習この10年とこれから」の登壇者の一人が大前氏である。大前氏は探究学習指導セミナー&フォーラムを中核で担ってきた。大前氏は日本シティズンシップ教育フォーラム^②の発起人の一人でもあり、市民教育や民主主義教育に大きな関心を持って、探究教育にも取り組んできた。探究教育に能動的に取り組む高校教員は、全体の中では稀であり、その中では、市民教育のような教育の信念をもつ人々が存在することがわかる。

社会学の内実をよく知り、探究における社会学的想像力の重要性を主張する村井氏と比して、大前氏は社会学という学問をよく知らなかったが、本論考に見られるように、社会学の内実を知るうちに、探究を前向きに進める実践にとって社会学が親和性を持ち重要であることに気づいたことを指摘された（大前論考も参照）。

また檜村は、京都の探究モデル校としての開建高校に何度か足を運び、高校の建築デザイン（教室構成の可塑性、机と椅子が全稼働他）も独自のカリキュラムも教員全員の意識もすべて探究モデルで向かっている先駆的な実践を見学した。進学校ではない開建高校の試みは注目されるものであると思われる。

さらに2025年から始まった京都の府立・市立高校生による「京都探究エキスポ」（探究学習のポスターセッション、55校700名226本の成果の報告）に参加した。内容としては、過疎地の地域連携における探究報告、理系、環境系、まちづくり系などが多く見られた（こういった分布は大前の挙げた調査とも符合）。開建高校は其中でも多くの報告チームを出していた^③。

一方で、探究が入試制度に組み込まれてきたことの社会的効果を考察せずにこの問題の実質を問うことはできないと考え、高校現場での探究学習の実態を知るため、全国の高校をフィールドしている、大学ジャーナリスト山内太地氏に委員会でオンラインインタビューを行った。

山内氏は、高校と高校教員の側に現在「探究」疲れが発生し、推薦入試と同じく高校教員のコストが大きいと、当初よりは現在、探究学習への取り組みが撤退しつつある現状を示唆した。またスーパーサイエンスハイスクール（SSH）における探究の取り組みに見られるように、山内氏が「探究モンスター」と呼ぶような生徒がいる上位層と比べ、中間層には浸透していないことも示唆した（過疎の課題を抱える地域の高校や、諸課題を抱え

る生徒を、従来の知識偏重型ではない独自の教育で育てようとする高校といった多様な探究に取り組む高校が一方で存在する)。そして大学側においても、探究入試を行う大学がそれほど増加していないこと、入試改革から教育改革を目指した文科省の試みはこの点で挫折しているのではといった評価がなされた。

探究入試が増加していない大学の状況については、大学入試の側でも、コスト他の理由から探究型の入試にそう取り組んでいるわけではないことが指摘された。そして、文科省の定員管理の厳格化の時期に、多くの大学がリスク管理のために附属や系列校、推薦による入学生獲得割合を増加させ、建前上は平等である学力入試の割合が減っている。推薦等では親の文化資本等の影響もあり、教育の階層固定化を進める傾向が進んでいる。

また、ここで社会学学会会員側からも探究について聞く声として、高校の探究学習サポートに社会学研究者がよく動員されるということがある。探究学習が社会学分野と（社会調査も含め）親和性が高いためであるが、動員される教員の所属する大学が上位層の大学ではない場合は、上位層の大学の探究入試のために「奉仕」している現状も山内氏から指摘された（または社会学教員が動員され、法学部等に入学するといった他学問への「奉仕」ケース等）。

1-2 「探究」学習の実態と課題

ここで探究学習が、社会学教育における高大連携にとって持つ意味やこの課題における論点をいくつか確認しておこう。

探究学習の導入の背景には、経済界や世界の教育の動向からの新しい教育の推進のニーズがあった。グローバル化と ICT の進展により、知識や情報は容易に入手可能となり、知識を批判的に活用し、新しい課題を発見・解決する能力の育成が求められ、持続可能な社会の構築のために学習者が自らの生活と社会を関連づけて考え、協働的に課題解決に取り組む力が求められたが（長倉 2025、佐藤 2022）、地域偏重型の入試やそれを現実の最終目標とする初等・中等教育の知識偏重型と一方通行の教育はそう簡単に変えられるわけではない。また文科省はそのための制度、人材や教育・研修等についてサポートするわけではなく、現場の努力に依存する、いわば丸投げ状態であった。忙しい初等・中等教育現場では、抜本的に取り組む余裕はなく、表層的に教育行政をこなす形での対応になるだろう。

企画テーマセッションおよび本報告書の大前氏の、調査を参照した指摘にあるように、高校現場における探究学習の実態においてはさまざまな困難と課題があり、学校現場での探究学習の体制やカリキュラム作り、教育現場での指導など、困っている様子が調査において報告されている。本田（2022）は、公立高校における探究学習のテーマ設定場面における指導者と生徒の会話を分析して、教育現場における探究学習の指導の困難さを指摘し、探究学習への政策的期待が過度な要請になっていることに警鐘を鳴らしている。また生徒の側も探究学習の成果や意味さえ感じられていないといった調査結果すらある（大前論考）。

ゆとり教育の方針のもとで導入された「総合的な学習の時間」⁽⁴⁾（2002年より小中学校で実施）（ここにおいてもサポートのなさにおける現場の混乱等）の前例があり、それは「学力低下」懸念での揺り戻しにもあっているため、現場ではまたかという気持ちもあったかもしれない。

しかし、2007年の学習指導要領での方針では、時間数では総合的な学習の時間は減少したが、同年の学校教育法で、「学力」は「基礎的な知識および技能」、それらを「活用して問題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」、「主体的に学習に取り組む態度」の3点と明文化された。すなわち、通常言われるように「生きる力」を意識した「ゆとり学習」は撤退したのではなく、むしろ進化した。すなわち、各教科において、基礎的な知識や技能を「習得」し、それらを「活用」する思考力・判断力・表現力等を育み、総合的な学習の時間においてはさらに発展的で教科横断的な課題の「探究」を行うとされた（本所 2023）。つまり教科学習と総合学習は「探究」概念によってより意識されるように結合され、「探究」は総合学習を深化した形で継承するものとして登場したのである。

「探究」学習概念の混乱と範囲の広さについては村井の論考が指し示している。その中で「探究」について一般的に取られる定義は、村井報告が示すように「問題解決的な活動が発展的に繰り返されていく一連の学習活動」である（探究学習に関する最低限の共通理解と考えられる、文部科学省が示す「探究のサイクル」の図については、村井論考参照）。すなわち、「探究のサイクル」（課題設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現）によって、探究学習は経験主義的な活動すべてを含みうる（村井論考参照）。

探究に見られる、学習における「経験」の意味については、デューイの理論がよく参照される。デューイ（1899=1957）は、教育を学習者の経験を起点とし、学校を社会と切り離された知識伝達の間ではなく、経験を通じて社会的に成長する場として位置づけていた⁵⁾。

しかし、この探究の定義では、「何しても探究」になりうること、それ以上の共通認識が無い中で、探究学習の実態は各学校の特性・所在地・生徒層・教員の状況等によって多様化する（村井論考参照）。

ここで、探究においてはRQ（リサーチクエスチョン）から始まる一定の学習過程をスタートさせる必要があり、問いの設定はもっとも重要である。でありながら、しかもそれが困難でありつまり（実際、問いが設定できれば答のかなり近くだろう）、あるいは安易な設定になってしまうという課題が最初にある。だからこそ、高校3年間で段階を踏んでこの過程を深化させる方針を経験上か多くの高校で取っている。

そして、村井氏の論考が指し示す最も重要なことは、その問いの設定そのものを問い返したり再構成していく力であり、そこに社会学的想像力（村井のいう「あるパースペクティブを別なものへと切り替えてゆく能力としての「社会学的想像力」）があるだろう。ここで、森田の論考が指揮するように、東海社会学会が主催する「インカレ交流会」での経験は、社会学特有の「間口の広さ」と「自明性を疑う視点」が、社会貢献や有用性が強調されがちな探究学習のあり方を相対化し、高校生の問いを深化させる契機となりうる。探究学習は発表の場がなく、日本社会学会にはその受け皿が求められたが、日本社会学会が受け皿になることの意味はここにあるだろう。

またここで、いったん、このサイクルや経験の面白さに目覚めた生徒たちは、自ら学習を進めていく。村井氏をはじめ、探究学習を起点として研究者になった人々の話を、檜村は何人も聞き取っている。この点は、本田が関心を持つキャリア教育において、「序列志向」でも「職業志向」でもない、「探究志向」という進路意識として指摘されるものであ

る。本田（2025）は自身の調査を通じ、「探究志向」は「探究学習を通じて将来つきたい仕事明确了なった」、「探究学習を通じてそれ以外の教科の学習への関心が高まった」、「探究学習を通じて世の中への関心が高まった」、「探究学習を通じて自分自身への理解が高まった」など、総じて進路選択をめぐるポジティブな意識との間に、かなり強い正の相関をもっているとする。そして、こうした「探究志向」は、相対競争の中での勝利を目指す「序列志向」とも、実利的な「職業志向」とも区別される進路意識であり、それが高校での探究学習や推薦・AO入試の広がりという制度的文脈に根差す形で、一部の高校生の中に胚胎していることを自身の研究の分析結果が示しているとする⁽⁶⁾。

1-3 各報告-論考の概要

第98回日本社会学会大会（2025年11月15日）では、一日目の午後（15:00～18:00）に社会学教育委員会企画テーマセッション「探究学習を通じた高大連携」を行った。

司会は社会学教育委員会副委員長檜村愛子、コメンテーターは社会学教育委員会委員長天田城介が務めた。

各報告の概要を紹介する。

森田の『「探究学習」は何を探究するのか——公立高校における個人探究と社会学教育の事例から』は、名古屋市の進学（伝統）校の一つであり、名古屋市大と名古屋市公立高校の探究に関する高大連携プロジェクトの要となっている、菊里高校の事例の報告である。

菊里高校では、探究学習の導入当初より持続可能性が議論され、副担任（1-2年）が「探究学習」を主担当し、「キャリアナビゲーター」（以下CN）との連携が模索されてきた。探究学習を巡る高校でのよくある葛藤として、集団VS個人、テーマ研究（例：SDGs）VS自由研究等の課題があったが、大阪大学の探究学習指導セミナーに参加後、教員の意識の高まりと指導体制の整備がなされ、学校目標である「個性や自主自律を開化させるマイテーマ・マイプロジェクト追究型の探究」が目指されることとなった。段階的なテーマ設定（1年：指定、2年&3年：自由）やCN（専門職員）ならびに院生・教員、会社員（卒業生）とのナナメの関係によるサポート、特別講座（入力）&外部コンテスト（出力）の機会創出、東海社会学会インターカレッジとの関わり等、具体的な実践と社会的問いへの接続の可能性などが紹介された。

都村の「国立大学附属中高一貫校における『探究』学習と社会学」は、まず都村氏が担当した、2021年の関西社会学会大会シンポジウム「社会学を高校生にも——<市民>を育てる実践」、2022年の関西社会学会大会特別企画「社会学を高校生にも2——実践編」の経緯が紹介された。

都村は、文部科学省による重点校に指定されている、神戸大学附属中等教育学校の事例を報告した。当高校では、東京大学教育学部附属中等教育学校のカリキュラムを参考に「探究」学習が行われているが、中等教育における探究に類する活動は古くから主に国立大学の附属学校で見られていた。6年間の長期にわたって探究学習が行われ、グループ学習から個人研究、地域学習から個人の関心に基づいたテーマへと段階的に発展し、4学年協同ゼミや論文の執筆などもなされている。少人数教育の条件の下で教員のほとんどが「探究」指導に参加、神戸大学附属図書館の利用や神戸大学教員の指導・協力も得られて

いた。そして特に機会が少ない人文系の学外の発表機会の必要性、キャリア教育としての探究の意義が提示された。

元治の「私大とその系列高校における高大連携」は、明星高校と明星大学の関係は付属校ではなく系列であり、明星大学以外との高大連携の実践として麻布大学や実践女子大学などとの連携が行われ、明星大学と昭和第一学園高校の連携など、多摩地域で多様な高大連携の可能性が広がっていることが報告された。また明星大学人文学部との高大連携として、2023年より行われている、SDGsをテーマとしたワークショップを行う人文学部DAYについて紹介された。

大前氏の「総合的な探究の時間の現状と高大連携」は、まず総合的な探究の時間に関する様々なアンケート調査が紹介された。「調べ学習」8割、高校生の感想において「探究学習をやる意味がわからない」4割、テーマとしてSDGsおよび地域の課題解決がそれぞれ3割、「推進に関する課題を感じる」教員5割、この課題の中身として、「調べ学習に終わる」「外部との連携・協働」「進路との接続」等が報告され、また外部人材が配置されている学校ほど課題感が少ないこと、すでに探究関連の教材を提供する企業が増加していること、取り組みの学校間格差が大きいこと等が紹介された。

また、大前氏が取り組んできた複数の高校での探究学習が紹介された。そして、社会学分野の取り組みをしている学校が多いこと、学会等が社会学分野の研究成果を発表する機会を設けることによる高大連携の可能性が示唆された。

村井氏の「高校での探究学習に社会的視点を援用する——探究学習の錯綜を超える」では、まず2024年12月の京都市合同「京都探究エキスポ」発表例に触れ、探究学習の中身として、「学究的」「プロジェクト学習」「商品開発」などが混在している現在が示唆された。そして、最低限の共通理解としての「探究のサイクル」（課題設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現）によって、探究学習が経験主義的な活動すべてを含みうるため、「何しても探究」になりうること、それ以上の共通認識が無い中で、探究学習の実態は各学校の特性・所在地・生徒層・教員の状況等によって多様化していることが指摘された。例えば、従前の「総合学習」を拡大した例として地域連携型の体験プログラム、理工系人材育成を強化した例として仮説検証型の学究的プログラム、人材育成を強化した例としてビジネス課題解決プログラムなどである。

このような現状において、しかし高校の探究学習に社会学を援用する可能性があり、学究的な思考の萌芽を経験できるカリキュラムが作れるのではないかということ、あるパースペクティブを別なものへと切り替えてゆく能力としての「社会的想像力」を探究学習に据えうることを示唆した。

そして、社会調査法の知見を踏まえて仮説生成型探究（仮説構築型探究）を取り入れたりと、課題設定までのパースペクティブ拡張をしつつ、課題設定以前に「探索」の段階を設定し、生徒が多様なパースペクティブと出会いかつ試行したりすることで、課題設定に向けた準備を行うことを教材化したとして、様々な実践が紹介された。

最後に、生徒が探究にのめりこんでいくきっかけは、探究学習を通してそれまでの臆見が揺らぎ、問い直す面白さに気づくことであり、その「問い直し」のあり方が、社会学だったことに気づくことで、社会学へと開かれていく可能性を指摘した。

以上のように、探究学習はすでに「探究疲れ」という言葉が聞かれるように、高校側に課題と格差がありながらも、そこには従来の高校教育の在り方とは異なる学びの在り方を作っていく可能性とそこに関与する社会学の可能性が示唆され、具体的に、社会学会に対しては報告の機会へのニーズがあることが提示された。

なおこれらを踏まえて、コメンテーターの天田氏からは、教育現場への文科省のサポート体制や資源が少ないために、属人的な困難を抱えている課題、文脈依存性、進路との結合の不明などが指摘された。会場からもさまざまな議論が出され、今後取り組んでいくべき課題として認識された。

1-4 今後の課題と次期以降への継承

次期、2025-2027 期理事会の社会学教育委員会では、社会学教育における生成 AI 教育とともに、探究学習を引き続きテーマとして取り上げることになり、今期の探究チームの（庶務理事となった天田を除く）4人は引き続き委員として残ることとなった。

探究学習については二つのことが次期、重要な課題となっている。

第一点は、すでに探究のテーマと社会学が親和性を持っていることが意識されつつある中でどのように高校生に社会学に着目してもらえるかということである。

第二点は、安易な調査、調査対象者に対する侵襲性や調査倫理等の観点で、社会調査を専門とする社会学者がこの点の教育をサポートする必要性である。また、都村論考が示すように、進んだ実践においては、高校内で調査倫理のチェックや調査教育も進んでおり、「調べ学習」ではない実証性が求められるニーズが増加する可能性を示唆している。日本社会学会としてもそれに応えていく必要があるだろう。

2023-2025 の庶務理事を務めている檜村は、日本社会学会の（特に若年の）会員数の伸び悩みの課題を意識しており、この間、すでに日本社会学会がさまざまなアピールを外に向けてやってきたことの重要性を見てきた。本年（社会調査教育）の調査にも継続された、全国の大学の社会学の実態調査とそれによる課題の確認、広報委員会の設置などもその一環である。

が、社会の変化に一般社団法人となった日本社会学会が目まぐるしく変わりつつある社会環境と相互作用しながら能動的に社会や教育制度に関わる制度を作っていく活動はまだまだ十分とは言えない。日本社会学会に将来についての戦略的なセッションは（世界大会を経由した海外発信やジェンダー平等など時のアジェンダで立ち上がるプロジェクトもあるが）、従来のアソシエーションの性格上か、三役組織か、この社会学教育委員会が担ってきたところも多いと思われる。日本社会学会は委員が大きく変わることで事業の継承がされづらく、本ワーキンググループの成果も十分ではないものの、この意味で活動の記録を残すことが重要であると思われた。

最後に、大変ご多忙の最中、探究学習を通じた高大連携 WG によるヒアリング等にご協力くださった皆さまにこの場を借りて厚く御礼を申し上げます。また、報告書刊行にあたり、労を厭わず編集作業を担ってくれた中央大学大学院文学研究科社会学専攻の家老賢太さんに心より感謝したい。本当にありがとうございました。

注

- (1) さらには、ここで会員からの声として、高校での探究学習に社会学教員の動員が多く、様々な意味での現場の課題があるという声もあった。
- (2) 関西社会学会では、2021・2022年と高大連携をテーマに2回のシンポジウムを開いてきたが、2021年の第72回大会シンポジウム「社会学を高校生にも——<市民>を育てる実践」の登壇者の一人、杉浦真理氏（立命館宇治中学校高等学校）も日本シティズンシップ教育フォーラムの発起人の一人である（報告タイトル「高校シティズンシップ教育と社会学出会いと可能性——『公共』や『市民社会』を生徒に」）。
- (3) 京都は蜷川革新府政のもとで1985年以降、平等主義的な「高校三原則」（小学区制・総合制・男女共学）を取っていたが、2014年より、他県と同じように、住所に基づかない自由な高校選択を可能とし、大きく教育の舵取りが変更して、教育における競争が激化していった（教育長の方針変更も大きい）。モデル校としての開建高校も「京都探究エキスポ」も、市長・教育長の方針の下、教育のネオリベラル的要素がうかがえるとともに、一方では現場でこれまでの京都の自由な教育風土に根ざした教員たちの活動の場ともなる、二重性をもっていたように思われる（檜村は京都教育大学附属中・高校出身のため、京都で教員になった、現在では年配の多くの同級生をヒアリングした）。一方、会場では、参加した高校生同士が互いに質問をぶつけ合ったり交流したりしている豊かな学習の場が観察できた。こういった機会そのものが教育現場には不足しているだろう。なお、調査インカレの中に高大連携セッションを作っている東海社会学会もここまでの場を提供できているわけではない。が企画によって、大学生と高校生の充実したコミュニケーションの接点や場を提供している。
- (4) なお、総合学習については、日本において戦前からの系譜がある（中西 2023 参照）。がここで、例えば、大正期の自由教育運動は学習者中心主義を掲げ、戦後教育改革のもとでの社会科実践においても問題解決型の学習が目指されたが、学力低下の懸念のもとで衰退するといったサイクルを反復してきたとされる（長倉 2025）。
- (5) 中等教育における社会学教育の課題、サービスマーケティングの観点について検討したものとして岡崎（2010）。
- (6) 補足だが、学校の中での探究学習にはやはり限界があるとし、探究を契機としつつも、さらにどちらからかといえば学校の外に能動的な学習を共有する場も形成され始めている。例えば、NPO 法人カタリバが311の時に被災地で始めた学習支援をきっかけとした「マイプロジェクト」である。「マイプロジェクト」は高校での学習の支援にもかかわる試みではあるが、柱は学校外での能動的な学習と学校の外での高校生たちのつながりにある。東海社会学会の調査インカレの高大連携プロジェクトで個人ルートで参加してくる高校生の中には、アスバシの高校でのキャリア教育サポートを媒介に「マイプロジェクト」に参加するようになった生徒もいた（インカレ高大企画セッションの登壇者については、アスバシで研究企画理事の小柳氏によるリクルートで支えられてきている）。

文献

- Dewey, John, 1899, *The School and Society; Being Three Lectures*, University of Chicago Press=1957 『学校と社会——三つの講義』宮原誠一訳、岩波書店。
- 本田由紀, 2022, 「高校の探究学習のテーマ設定場面における指導はいかに行われているか——会話データの分析」『教育社会学研究』111: 5-24.

- , 2025, 「「探究志向」の進路意識をもたらす制度的文脈」『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要』10 : 68-81.
- 本所恵, 2023, 「今ここにある『総合』を確かめる 1980年代以降の学習指導要領より」伊藤実歩子編『変動する総合・探究学習 欧米と日本 歴史と現在』大修館書店 : 1-16.
- 中西修一郎, 2023, 「日本の総合学習の履歴——生活に根ざしたカリキュラムの探究」伊藤実歩子編『変動する総合・探究学習 欧米と日本 歴史と現在』大修館書店.
- 長倉守, 2025, 「探究学習とPBLにおける思想史的基盤と教育原理の再構成——学校における探究文化の構築に向けて」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学』74 (1) : 281-289.
- 岡崎宏樹, 2010, 「中等教育の中の社会学」『社会学評論』61 (3) : 257-276.
- 佐藤真久, 2022, 「探究モード序章 探究の位置づけ」田村学・佐藤真久編『探究モードへの挑戦』明石書店.

第2章 「探究学習」は何を探究するのか ——東海圏の公立高校における個人探究と社会学教育の接続可能性——

森田次朗

2-1 問題の所在

2-1-1 研究の背景と目的

2022年度以降、高等学校の現場では、「総合的な探究の時間」（以下、「探究学習」と表記）が導入されている。文部科学省によると、探究学習の目標とは、「変化の激しい社会」において、生徒が課題自体を見つけるとともに、「自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力」を育成することにある（文部科学省 2018, 2023）。このような目標を掲げる時間が導入された背景には、現代社会において情報化が急速に進むなか、社会状況の変化を前提とした学びが必要とされていることがあげられる（佐藤編 2021; 探究学習研究会編 2024）。

他方、近年、社会学の領域においても探究学習への関心が高まっている。なぜなら、社会学のミッション、すなわち、日常の「自明性」（好井 2022）を問い、日常とその背後にある社会構造との関係を多面的にとらえる「社会学的想像力」の育成という課題が、上述した探究学習の理念と親和的だと考えられるからである（都村 2022; 山本 2023）。とくに日本社会では、社会学は「大学から学ぶもの」という通念が存在している（岡崎 2010）。そのため、探究学習の授業で、生徒たちが答えのない問いを追究していく際に、社会学的な知や調査の手法が一層活用されるようになれば、社会学教育の裾野も広がっていくと考えられる。

しかし、後述するように、現状では探究学習の実践に関する社会学的研究の知見は限られている。そこで本章では、事例研究を通して探究学習が高校現場でいかに実践されているかとともに、その実践の過程で社会学的な知や方法がどのように活用されているかを試論として考察することを目的とし、以下論じていく。

2-1-2 先行研究の知見と本研究の問い

事例の分析に入る前に、探究学習に関する先行研究の知見を概観する。社会学の領域では、本時間に関する研究上の蓄積は限られているため、教育学系の知見に注目すると、その動向は大きく二つに分類することができる。

第一の動向は、教育方法学、とくにカリキュラム論や評価論の領域において、探究学習の名のもとにいかなる活動が実施されているかに着目し、その教育・学習活動としての可能性を考察するものである（池田・柚原 2025; 松下 2025; 佐藤編 2021; 上山 2024; 鶴飼・上地 2025 他）。とりわけ、近年は他教科・他科目との協働学習の成果に着目する領域横断的な研究（池田・柚原 2025; 鶴飼・上地 2025）や、生徒たちが「真正で探究的な学び」を経験した過程をいかに評価するかという課題に取り組んだプロジェクト型の研究が注目を集めている（松下 2025）。

これに対して第二の動向は、学校組織論やリーダーシップ論の観点から、探究学習がいかなる教員体制により実施されるべきかに焦点を当てるものである（藤野 2025; 酒井・梨子田編 2024; 探究学習研究会編 2024 他）。つまり、これらの動向では、今日、教員の働き方が社会的関心を集めるなか、探究学習として何を実施すべきかに加え、それが教員のいかな

る意識のもと、どのような組織やネットワークにより実施されるべきかに力点がある。

だが、カリキュラムに注目するにせよ、教員組織に注目するにせよ、先行研究の視点には課題がある。それは、あるべき「探究学習」像に照準が当てられる一方で、教育現場における運用上の葛藤が看過されがちだという点である。たとえば、認定 NPO 法人カタリバが 2023 年 12 月から 2024 年 1 月にかけて、高校現場で探究学習をサポートしている教員（N=340）を対象にオンライン上で実施したアンケート調査の結果によれば、「探究学習の推進について、どの程度課題を感じていますか」という質問に対して、「とても感じている」という回答が全体の 4 割（40.8%）を占めている（認定 NPO 法人カタリバ 2024）。ここに「まあ感じている」（51.2%）という結果を合算すると、全体で 9 割以上の教員が探究学習の推進方法に「課題」を感じていることになる。ここから、探究学習をめぐる理想と現実の間には、ずれが生じていると考えられる。

さらに、2022 年度に探究学習が導入されて以降、2025 年度末時点で 3 年ほどしか時間が経過していないこともあり、社会学的な知、たとえば、しばしば日本では「脱常識的」と呼ばれる視点（Collins 1992）や社会調査の手法が、高校の探究現場でどのように活用され、それが生徒の学びにいかなる影響をもたらすのかについては十分に明らかにされているとは言い難い。そのため、高校現場で教員が直面している時間や予算、人員等の制約に注目しながら、こうした問題を解決すべく日常的に実践されている創意工夫の過程を記述していくことは、社会学的な視点を取り入れた探究学習の可能性を考察するうえできわめて重要だと考えられる。

以上の議論を受け、本章は高校現場において、いかなる創意工夫により探究学習が実践されているのかを分析するとともに、その実践の過程において、社会学的な知や方法がいかに活用され、それが中等教育における社会学教育の応用という点でどのような可能性をもちうるかについて考察する。

2-2 方法論

上記の課題を遂行するにあたり、本章は東海圏の公立高校の事例として、名古屋市立菊里高校学校（以下、「菊里高校」と表記）の探究学習の実践を取り上げる。

菊里高校は、創立後 100 年以上の歴史を持つ公立の進学校であり、2025 年度時点の全校生徒数は普通科で 960 名である（名古屋市立菊里高等学校 2025）。筆者が菊里高校を事例に選択した理由は、進学校では受験勉強に代表される暗記型の学習が重視されていると予想され、「正解がない学び」とされる探究学習を運用する上で葛藤が生じやすく、それが観察されやすいと考えたからである。また、後述するように、菊里高校では探究学習が導入された当初から、教員間で本時間の「持続可能性」がさかんに議論されており、本時間をめぐる教員の試行錯誤を分析するにあたり適例だと考えられる。

2-2-1 事例の概要

菊里高校の探究学習における最大の特徴は、1 年次と 2 年次に副担任が中心となって本時間を担当することで、特定の教員に負担が大きく偏ることが回避されている点にある。また同校では、「キャリアナビゲーター」（以下、「CN」と表記）と呼ばれる常勤の専門職員が、探究学習の学習支援や生徒の個別相談といった重要な業務を担っていることも特徴的であ

る。

次に、菊里高校における探究学習のカリキュラムを確認する。表 1 に示す通り、同校の探究学習は、学年に応じて指導体制が異なっている。

表 1 菊里高校における探究学習の指導体制

名称 (学年)	担当者
探究基礎 (1 年)	副担 1 名+CN
探究実践 (2 年)	副担 1 名+CN
探究発展 (3 年)	担任 1 名

出典：菊里高校提供資料より作成。付記：CN はキャリアナビゲーターの略。

たとえば、1 年次の「探究基礎」では、副担任 1 名および CN が授業を担当し、それが基本的には前期は毎週、後期は隔週で実施されている。これに対して、2 年次の「探究実践」では、副担任 1 名および CN が前期は隔週で、後期は毎週授業を実施している。さらに、3 年次の「探究発展」では、担任 1 名が年間を通じて毎週授業を実施しており、主にこれまでの学びの集大成として、アウトプットを出すことが目指されている。

2-2-2 質的調査の方法

筆者は、菊里高校の探究学習の特徴を明らかにすべく、以下の二種類の質的調査を実施した。第一に、2025 年 9 月 16 日に同校の探究部の主担当である A 先生と、CN として教員のサポートをする B 先生の 2 名を対象にインタビューを実施した。インタビューは約 3 時間に及び、その内容は IC レコーダーで録音した。

第二に、高校現場の実態を多角的に把握するため、菊里高校の内外で参与観察を実施した。まず校内では、2024 年 11 月から 2025 年 3 月にかけて、校内発表会等の授業を見学した（2024 年 11 月 22 日、2025 年 1 月 31 日、同 3 月 12 日）。これに対して校外では、後述の東海社会学会が主催する「社会調査インターカレッジ発表会」に参加し、高校生部会の様子を観察した（2024 年 10 月 21 日に静岡文化芸大学、2025 年 10 月 26 日に名古屋大学で実施）。これらに加え、東海社会学会の運営側（理事ら）への聞き取りや、学校側から提供された内部資料の分析も行った。

2-3 菊里高校における探究学習

以下では、菊里高校における探究学習の実践がいかなる試行錯誤のもとで実践されているかをその導入経緯（3.1）、活動内容（3.2）、テーマ選択と支援体制（3.3）という三つの観点到に注目しながら分析していく。

2-3-1 教育目標と探究学習の導入経緯

菊里高校では、2022 年度の探究学習の導入に先立ち、試作的に本時間が実施されてきたが、その当時から「持続可能性」が重要な論点の一つとなっていた。

まず菊里高校では、教育目標として「個性の伸長」や「自主自律」、「豊かな個性の育成」

といった理念が掲げられているが、探究学習が全国的に導入されるのに先立つ2018年度から2020年度にかけて、本時間の指導方針をめぐる教員間で活発な議論が交わされた。A先生によれば、最大の論点は、生徒に対してどの程度「ルール」を引くべきかという点であった。たとえば、活動単位として「集団による協働学習を主とするか、個人の興味を優先するか」という課題や、テーマとして「SDGsなどの共通テーマを設定するか、完全な自由研究とするか」という課題である。これらは、教員間で意見が分かれるテーマであり、意見の集約や調整が困難な状況だった。

こうした状況が打開され、教員が進むべき方向が少しずつ見え始めた契機は、菊里高校の教員が、大阪大学が主催する「高校教員のための探究学習指導セミナー」に参加し、探究学習に関する学外の先進的な事例や理論に触れたことであった（A先生）。

以上の試行錯誤の過程を経て、最終的に「生徒一人ひとりの興味・関心」を大切にするとする現在の「マイテーマ重視」の方針が確立された。これは、単に生徒の自由に任せるのではなく、学校の教育目標と探究学習の理念をすり合わせた結果であり、現在も菊里高校における本時間の土台となっている。

2-3-2 学年別の活動内容

菊里高校における探究学習は、生徒が最初から自由研究を始めるのではなく、3年間をかけて、スキルの習得から実践へと段階的に移行できる設計がなされている（一般社団法人三菱みらい育成財団 2024; リクルート進学総研 2023）。ここでは、表2を参照しながら、各学年の学習形態と支援体制の特徴を説明する。

表2 菊里高校における探究学習のテーマと活動・発表形態

学年	1年（スキル習得）	2年（本格的探究活動）	3年（まとめ）
テーマ	与えられた課題からの選択	興味関心に基づく自由な課題	探究活動を進路につなげる
活動単位	グループ	個人研究	個人研究
発表形態	ディスカッション、ディベート、スピーチ	ポスターセッション、プレゼン	文書作成、キャリアレポート

出典：リクルート進学総研（2023）、菊里高校提供資料より作成

まず1年次の「探究基礎」は、個人探究に進む前の「ウォーミングアップ」の期間と位置づけられている。具体的な学習内容としては、1) 情報収集の手段、2) 情報の信憑性、3) メディアリテラシー、4) 引用・参考の作法、5) 論旨構成、6) 効果的な資料提示、7) 問い立て、8) 課題・仮説設定、9) プレゼンスキルといった、アカデミックライティングに関する基本的な知識やスキルを身につけることが目指されている。

ただし、A先生によれば、1年生に最初から「何でも自由に学びなさい」と指示することは「配慮不足」であるため、学校側から提示された課題（例：「より良い学校」など）を選択する形式をとっている。こうした集団活動の狙いは、活動単位を「グループ」とすることで、他者とのディスカッションやディベートを通じて、問いの立て方や合意形成のプロセス

を学ぶことにある。

続く2年次の「探究実践」では、本カリキュラムのメインパートとして、1年次で得たスキルをもとに自ら問いを立て、マイテーマを設定することが目指されている。たとえば、2024年度に菊里高校で実施された生徒アンケート調査（N=237）によれば、テーマ設定の動機は「以前から気になっていたこと」（47.3%）や「なんとなく知りたい」（28.3%）が上位を占めるのに対して、「自分の進路に関わることを動機とする生徒の割合は15%程度（14.8%）に留まっている。このように初期段階では、将来の「進路選択」という観点よりも、より素朴な「興味・関心」（A先生）が優先されていることが見て取れる。また、生徒たちが学習した結果のアウトプットの方法としては、ポスターセッションやパワーポイントを用いたプレゼンテーションが行われ、その結果に対して、外部指導員である大学教員や院生等からフィードバックを受ける機会（「探究サポート」）が設けられている。

最後に3年次の「探究発展」では、これまでの「探究活動」での学びの成果を自身の将来やキャリアと関連づけることに力点がある。アウトプットとしては、三年間の集大成として、「キャリアレポート」にまとめることが最大の目標となる。このように3年次の活動では、授業を通じて発見した自らの興味や関心を将来の生き方に接続させ、「自己の生き方を考える」ことが目指されている。

2-3-3 テーマ選択と支援体制

上記のような3年間にわたる探究学習のなかでも、2年次の「探究実践」は、生徒が自ら設定したマイテーマにもとづき、「仮説構築、調査、発表」という一連のプロセスを定着させる点できわめて重要である。そこで以下では、「探究実践」でのテーマ選択の進め方と、その支援体制について説明する。

第一に、菊里高校の生徒が探究学習で具体的に選択したテーマを確認する。同校が2025年度に実施したアンケート調査の結果（N=315）によれば、「人文科学」が94名（うち心理学61名）で最も多かった。それ以降は、「社会科学」と「医療・保健・体育系」がともに47名で次点となっており（うち、社会科学は経済・経営関連が17名、医療・保健・体育系は部活動関連が23名）、以下は「理学」が31名、「芸術」が24名（うち音楽関連が18名）であり、以下は「その他」（23名）、「教育」（16名）、「工学」（15名）、「家政」（10名）、「農学」と「総合学際」（7名）と続いている。

ここからわかるように、菊里高校においては探究学習のテーマとして、心理学を含む人文科学や社会科学、医療・保健といった、生徒の日常に密接に関わるテーマが多数選択されていることがわかる。具体的なマイテーマの例を挙げると、「星ヶ丘テラス周りの道路における路上喫煙をなくすには」といった学校近隣の環境問題にはじまり、「昆虫は肉に代わる食品となるのか」という食糧自給の問題、「学生・若年層の投資活動を拡大するには」という経済問題、さらには「筆跡と性格は関係あるのか」といった心理・生理現象というように、文字通り多種多様で日常的なテーマが選択されている。

第二に、ただし、こうした個人探究は、教員一人で全生徒を指導するには限界があるため、菊里高校では通常の教員組織に加え、「ナナメの関係」を含む様々な支援体制により遂行されている。まず注目すべきは、キャリア教育に関する専門職員であるCNの存在である。とくに、ここ数年、CNとして菊里高校で探究学習の運営を担当しているB先生によると、

CNとして授業に関わる過程で、教員には直接言いづらい生徒の「悩み」を聴く機会が多々あるという。また、CNの役割として他に重要なのは、学級・学年間で探究学習の進捗を調整したり、教員と情報を共有したりすることに加え、学外協力者との連絡調整に関する日常業務である。とくに菊里高校では、前述のとおり卒業生をはじめとする大学院生や大学教員、会社員らが参加する「探究サポート」の機会が設定されており、こうした学外協力者がメンターとして探究学習を支援する点が重要である。そのため、「探究サポート」の場面におけるCNの役割としては、通常の授業では必ずしも十分に評価されないような生徒の「意欲」や「関心」を下支えすることが意識されている（B先生）。

第三に、上述の点とも関連する取り組みとして、学外ゲストによる「特別講座」（株式や本作り等）や、探究学習の成果を発表する「外部コンテスト」（高大連携探究活動成果発表会等）への参加が奨励されている点も重要である。ただし、こうした外部交流を進めていく際の検討事項として、外部指導者への謝金や生徒が学外イベントに参加する際の交通費等の諸経費をいかに工面するかが喫緊の課題となっている。とくに謝金については、民間の助成金を活用することでその資金を充足してきたものの、持続可能性という点では不安定であり、教員間でもこうした予算をいかに恒常的なものにできるかが議論されている。

2-4 「インカレ交流会」における高校生と社会学との接点

以上、菊里高校の探究学習の導入経緯や授業内容に注目してきた。ここからは、同校の学外での探究学習の実践と社会的な知や方法との接点について確認していく。

第一に、菊里高校の探究学習と社会学教育の接点として重要なのは、同校の生徒と教員らが、2023年度より、東海圏の地方学会である東海社会学会が主催する「社会調査インターカレッジ発表会」（以下、インカレ交流会）に参加しているという点である。この発表会は、全国的にみても「高校生が発表する単独部会」が設けられている点で、きわめてユニークな取り組みである（東海社会学会 2025）。

菊里高校が「インカレ交流会」に参加するようになった経緯は、同校の教員が、以前より交流のある大学教員からの紹介を受け、探究学習の成果を発表する機会の一つとして検討し始めたことにある。2025年度は、同校から2名の生徒が参加しており、そのテーマは、1)「Farm To Table～地産地消を進めるためにどのような仕組みが必要か～」(地域と食)、2)「公立高校のこれからの姿～130年後も誇れる菊里高校であるために」(教育の無償化)であった。

では、同校の高校生が「インカレ交流会」で大学生や大学教員らと交流することには、どのような教育実践上の意義があるのだろうか。上述の通り、2025年度は菊里高校の生徒が「地産地消」をテーマに発表を行った。A先生によれば、こうした発表会に生徒が参加することの意義としては、社会学は「間口の広い」学問領域であるため、多種多様な生徒の関心、とくに人文・社会系のテーマを発表する機会として「貴重」だという。具体的には、近年、探究学習の成果報告の機会は増えているものの、そのうち自然科学系のテーマに限定した発表機会が多いため、「インカレ交流会」は、菊里高校における人文・社会科学系の関心をもっている生徒の発表機会として貴重で「ありがたい」という。

加えてA先生によると、「インカレ交流会」での生徒の様子は、以下のように説明されている。

(注：発表者の生徒が) 質疑応答の場で、「そもそも地産地消を推し進めるべきか、という点には迷いが生じている」と発言して、彼女の視野の広さや視点の柔軟さに感心しました。社会学的な視点でいただいたアドバイスもその観点に沿ったものですし、その発言を受けた上でのアドバイスだったかもしれません。なので大丈夫といえますか、社会学というものが、どのような学術分野なのかを知る機会にもなったのではないかと思います (A 先生、2025 年 10 月 28 日)。

このように菊里高校の生徒は、「インカレ交流会」での発表とオーディエンスである大学教員や学生らとの質疑応答を通して、「～すべき」という結論を急ぐ視点を相対化する機会を経験していたと考えられる。

他方、A 先生の語りでは、こうした「インカレ交流会」で社会学的な視点にふれることに大きな意義が認められるものの、その課題についても言及されていた。

彼女(注：菊里高校の生徒)は質疑応答も含めて「楽しかった」というポジティブな感想を述べていました。菊里の探究では、「なぜ～か？」といった社会学的な調査の結果が出たあとで、その知見を何か(社会や自分以外の誰か)のために役立てるように活用を考えて提案してはどうか、と生徒を誘導することが多いので、それは社会学の範囲ではないだろうな、という印象を持ちました (A 先生、同上)。

ここで重要なのは、菊里高校に限らず、広く高校の探究学習では「役に立つこと」が一つの重要な目標だと強調されがちであるのに対して、社会学ではそうした「有用性」を「括弧」に入れ、相対化することが目指されがちだという点である。そのため、探究学習の授業では、どのように「有用性」と「脱常識」という視点を両立させながら授業を進めていくべきかが課題になると考えられる。また、「インカレ発表会」をはじめとする学外の発表会に参加することについては、生徒側からは発表の準備等に時間をかけることが、他教科の学習や受験勉強の妨げになりうるという「不安」の声がしばしば聞かれるという。そのため、教員が生徒に探究学習の発表機会を紹介する際には、事前にこうしたイベントに参加することの意義や狙いを一層丁寧に説明し、理解してもらうことが課題となっている。

2-5 結びにかえて

本章では、菊里高校の事例から、高校現場で探究学習がいかなる試行錯誤のもとで実践されているかとともに、そこでは社会学的な知や手法がいかに活用されているかについて分析してきた。本事例から得られた知見を整理すると、以下の三点が重要である。

第一に、筆者が本章の冒頭に掲げた探究学習がいかに実践されているかという問いについては、菊里高校では探究学習が、個々の生徒のマイテーマを起点に実施されていることが明らかになった。とくに 1 年次に集団・テーマ学習を実施し、そのうえで 2 年次以降に個人研究を配置することで、文字通り多様な関心をもつ生徒たちの問題関心を段階的に深めていくことが目指されていた。

第二に、菊里高校の事例では、探究学習が持続可能なものとなるべく、先行研究では必ず

しも十分に強調されてこなかったカリキュラムや教育組織上の工夫が確認された。まず、教員組織のあり方としては、特定の教員に負担を集中させるのではなく、1年次と2年次の副担任全員が授業を担当する体制が構築されていた。これに加え、キャリア教育の専門職員である CN が探究学習の授業を積極的にサポートすることで、学級や学年を横断しながら生徒の抱える「悩み」を聴き取り、きめ細やかな個別支援を行うことが目指されていた。次に、校内では「探究サポート」の機会を活用し、卒業生をはじめとするメンターによる助言を受けながら、生徒たちが問題関心を深めていくことが目指されているとともに、校外の取り組みとしては、外部発表の機会が積極的に活用されていた。とくに、東海社会学会が主催する「インカレ交流会」での経験は、社会学特有の「間口の広さ」と「自明性を疑う視点」が、社会貢献や有用性が強調されがちな探究学習のあり方を相対化し、高校生の問いを深化させる契機となりうるものだと考えられる。

第三に、他方で生徒側からは、探究学習とその他の教科学習（受験勉強を含む）との兼ね合いについて不安の声があがるが多いため、今後もいかに継続的に探究学習の意義や狙いを周知していくかが問われている。また学校運営上の課題としては、外部講師への謝金や生徒が学外行事等に参加する際の交通費等の予算をいかに安定的に確保していくかが問題となっていた。

以上みてきたように、菊里高校の事例は、高校現場が学外協力者や地域社会と連携することで、探究学習の理念と現実を往復しながら学びを深めていく「現在進行形」のモデルの可能性を示しており、こうした往復の過程こそが探究学習の持続可能性を構想していくうえできわめて重要だと考えられる。ただし、本章の知見は、一つの高校の事例、それも限られた期間での調査から得られたものでしかないため、今後は、別の事例と比較する作業が重要になる。

謝辞

これまで筆者の調査にご協力くださった、菊里高校の A 先生と B 先生をはじめとする教職員並びに生徒の皆様、及び、東海社会学会の理事の皆様、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

文献

Collins, Randall, 1992, *Sociological Insight: An Introduction to Non-obvious Sociology*, New York: Oxford University Press.

藤野浩司, 2025, 「人口減少社会における普通科高校の特色化に関する考察——探究学習の充実に向けた組織経営的方策」『現代学校経営研究』 31: 24-33.

池田泰弘・柚原航太, 2025, 「公民科『公共』における実践的な課題とその解決方略——北海道における事例に着目して」『弘前大学教育学部紀要』 134: 13-22.

一般社団法人三菱みらい育成財団, 2024, 「名古屋市立菊里高等学校」(2026年1月30日取得, <https://www.mmfe.or.jp/partners/2895/>).

松下佳代(研究開発責任者), 2025, 『「探究的な学習」のカリキュラム・指導・評価に関する調査報告書(国内編)』京都大学大学院教育学研究科 E.FORUM, SIP(戦略的イノベーション創造プログラム).

- 文部科学省, 2018, 「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 総合的な探究の時間編」（2026 年 1 月 30 日取得, https://www.mext.go.jp/content/20260115-mxt_kyoiku01_2_9.pdf）.
- 文部科学省, 2023, 「今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開——未来社会を切り拓く確かな資質・能力の育成に向けた探究の充実とカリキュラム・マネジメントの実現」（2026 年 1 月 30 日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm）.
- 名古屋市立菊里高等学校, 2025, 「名古屋市立菊里高等学校」（2025 年 11 月 4 日取得, https://nagoya.fureai-cloud.jp/_view/kikuzato-h）.
- 認定 NPO 法人カタリバ, 2024, 「PressRelease／高校の探究学習『必修化』から 2 年、校内組織の設置が 8 割にのぼるも、教員の 9 割が依然『課題を感じる』。全国教員向け調査」（2026 年 1 月 30 日取得, <https://www.katariba.or.jp/news/2024/05/31/44485/>）.
- 岡崎宏樹, 2010, 「中等教育の中の社会学」『社会学評論』61(3) : 257-76.
- リクルート進学総研, 2023, 「『なぜ』を起点に、探究のサイクルを自分で回す力をつける」（https://nagoya.fureai-cloud.jp/_view/kikuzato-h, 2025 年 11 月 4 日閲覧）.
- 酒井淳平・梨子田喬編, 2024, 『高等学校 探究が進む学校のつくり方——探究学習を学校全体で支えるために』明治図書.
- 佐藤浩章, 2021, 『高校教員のための探究学習入門——問いからはじめる 7 つのステップ』ナカニシヤ出版.
- 探究学習研究会編, 2024, 『「探究学習」とはいうけれど——学びの「今」に向き合う』晃洋書房.
- 東海社会学会, 2025, 「社会調査インターカレッジ発表会」（2025 年 11 月 4 日取得, <https://tokai-ss.com/index.php/2014-09-11-14-54-05/2014-09-11-14-55-48>）.
- 都村聞人（構成）, 2022, 「シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」クロストーク」『フォーラム現代社会学』21: 81-7.
- 上山晋平, 2024, 『高校教師のための「探究学習」ガイドブック』明治図書.
- 鵜飼峻二・上地香杜, 2025, 「探究的な学習における道德教育——『総合的な探究の時間』における『人間の尊厳』の探究に関する理論的検討」『静岡大学教育実践支援センター紀要』35: 10-7.
- 山本晃輔, 2023, 「関西社会学会第 73 回大会共催校企画『社会学を高校生にも 2——実践編』報告」『フォーラム現代社会学』22: 142-8.
- 好井裕明, 2022, 「社会学的想像力をいかにしたら伝え得るのか——私が新書を書き続ける理由（わけ）」『フォーラム現代社会学』21: 73-80.

第3章 国立大学附属中等教育学校における「探究」学習と社会学

都村 聞人

3-1. はじめに：関西社会学会における「社会学を高校生にも」の取り組み

2023年～2025年の日本社会学会社会学教育委員会において、「探究学習を通じた高大連携」が研究課題のひとつ⁽¹⁾となった背景には、2021年と2022年の関西社会学会における取り組みがある。はじめに、両年度の関西社会学会における取り組みを簡単に紹介しておきたい。

2021年の関西社会学会第72回大会シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」では、「総合的な探究の時間」（以下「探究」）に限らず幅広く高校教育における公民なども含めて、検討した。社会学は、中学社会の公民的分野や高校公民科を基礎づける学問の一つでありながら、同じ社会科学である経済学や法学と比較して、その占める割合がきわめて低い⁽²⁾。しかし、国際的に見れば、アメリカなど高校で社会学が教えられている国もあり、「社会学は大学から学習するもの」という考え方はグローバルなものではない。

そこで、当該シンポジウムでは、「社会学の高校生との出会いは何をもたらすか」という問いを立てて、社会学が持つ可能性の広がりについて議論した。詳細は、『フォーラム現代社会学』21巻「特集社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」（都村（2022a）、丹辺（2022）、片田孫（2022）、杉浦（2022）、好井（2022）、都村（2022b））を参照されたい。

2022年の関西社会学会第73回大会特別企画「社会学を高校生にも2——実践編」では、高校生による「探究」の研究発表が行われ、彼らを指導した高校教員のコメントも加えられた。高校教員の話からは、各学校で探究のカリキュラムが異なること、進学校の愛知県立岡崎高校でさえ授業運営が難しかったことなどが報告された。大学教員からは、各地域の社会学会の役割が大きいことが指摘された。詳細は、『フォーラム現代社会学』22巻に掲載されている山本（2023）を参照されたい。

以上のような、関西社会学会における取り組みが、2023年～2025年の日本社会学会社会学教育委員会の問題関心の萌芽となっている。

3-2. 問題設定

本稿の目的は、第1に国立大学附属中等教育学校における「探究」学習の事例からその特徴を明らかにすること、第2にそれらの事例から社会学会に対するインプリケーションを得ることである。後述するように、国立大学附属中等教育学校は、高等学校に「総合的な探究の時間」が導入される以前から、「探究」学習に熱心な学校が多く、先進的な事例が豊かである。6年間の一貫教育は、「探究」学習の基礎作りから研究成果の発表まで、じっくりと取り組むことを可能にし、一般的な公立の高等学校とは異なる特色を有している。また、国立大学の附属校であることは、高大連携や大学との交流を比較的容易にしている。したがって、「探究」学習について、国立大学附属中等教育学校の事例から学ぶことは多いと考えられる。さらに、そのような先進的な学校では、「探究」学習において、どのような社会学教育が行われているのであろうか、そしてそれらの事例は社会学会に対してどのような示唆を与えるのであろうか。本稿では、この点についても検討してみたい。

2025年現在、国立大学附属の中等教育学校は4校存在する。東京大学教育学部附属中等

教育学校、神戸大学附属中等教育学校、奈良女子大学附属中等教育学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校である。本稿では、主として神戸大学附属中等教育学校を事例に採りあげ、分析を行う⁽³⁾。また、本稿の後半では、東京大学教育学部附属中等教育学校、奈良女子大学附属中等教育学校についても分析する。

3-3. 神戸大学附属中等教育学校の事例研究

3-3-1. 神戸大学附属中等教育学校の位置づけ

3-3-1-1. 沿革と文部科学省による重点校指定⁽⁴⁾

神戸大学附属中等教育学校は、前身校である神戸大学附属住吉中学校、神戸大学附属明石中学校に、新たに後期課程（高等学校に相当）を設置して、2009年に設立された。2015年4月にはスーパーグローバルハイスクール⁽⁵⁾に指定（5年間）、2020年4月にはスーパーサイエンスハイスクール⁽⁶⁾に指定（5年間）、2025年4月にはスーパーサイエンスハイスクール（文理融合基礎枠：5年間）に指定されている。以上より、先進的な教育に取り組んでいると考えられる⁽⁷⁾。

3-3-1-2. 国立大学の附属学校

高等学校における「総合的な探究の時間」は、2022年から導入された。従来の「総合的な学習の時間」が、学習指導要領の改訂により、「総合的な探究の時間」に変化した。ただし、「中等教育における探究に類する活動は、日本においても古くから、主に国立大学の附属学校で見られている」（林創 2018:152）。東京大学教育学部附属中等教育学校では、1983年から、総合的な学習（現在の「探究」）の取り組みがなされている（東京大学教育学部附属中等教育学校（2005）、高橋（2003））。神戸大学附属中等教育学校は、東京大学教育学部附属中等教育学校のカリキュラムを参考にして、「探究」学習が行われている（林創 2018:153）。その意味では、国立大学の附属学校は、現在の「探究」学習の源流と考えられる。

3-3-2. 中等教育学校の特徴を活かした「探究」学習

3-3-2-1. 学年進行に応じた段階的な「探究」学習の発展

探究は一般的な高校では、実質的に7ヶ月～1年間程度しか取り組むことができない。他方で、神戸大学附属中等教育学校では、6年間の長期にわたって、「探究」学習を行っている⁽⁸⁾。1・2年生（中学1・2年生）は、「課題研究入門」を週2時間履修し、神戸などの身近な地域についてグループ学習（1グループ原則4人）を行うことにより、「探究の型の確立」（「問いに対して根拠を持って結論を述べる」）に取り組んでいる。リサーチリテラシーの基礎を学んだうえで、新聞作成、模造紙ポスター、紙芝居などの形式を用いて、研究成果の発表を行っている。3～5年生（中学3年生～高校2年生）（週2時間）、6年生（高校3年生）（週1時間）は、「課題研究」で、個人研究に取り組んでいる。3年生（中学3年生）は4,000字、4年生（高校1年生）は8,000字、5・6年生（高校2・3年生）は18,000字の論文を執筆することにより、段階的にステップアップしている（テーマは4年間一貫している生徒もいれば、変更している生徒もいる）。研究の成果は最終的に論文にまとめるが、そのプロセスではポスター発表、PowerPointによる発表も行われている。このように、グループ学習から個人研究、地域学習から個人の関心に基づいたテーマへと段階的に発展し

ていることに特徴がある。

3-3-2-2. 4 学年協同ゼミ

3～6 年生（中学 3 年生～高校 3 年生）において、4 学年協同ゼミの形式（1 講座あたり各学年の生徒 3～5 名で、合計 15～16 名程度、33 講座程度）を採ることにより、下級生が上級生に質問したり、上級生が下級生にアドバイス・指導したりすることが可能になっている（神戸大学附属中等教育学校 2025c）。このような異学年協同ゼミは、神戸大学附属中等教育学校の探究の大きな特徴である。

4 学年協同ゼミでは、「リサーチリテラシー（研究のための基礎力）」を身につけるうえで役立つ要素として、「メタ認知（知覚・記憶・思考のような心の働き（＝認知）自体を上から眺めて理解するような働き）」が重んじられている（山田・林創 2011：1-4）。山田・林創（2011：1-4）によれば、「メタ認知」は、「メタ認知的活動」（自分の認知状態に気づき（モニタリング）、目標を設定し修正する（コントロール））と「メタ認知的知識」（人間（自分や人間一般）の認知の特徴についての知識）に分けることができ、両者がかみ合うことが重要である。4 学年協同ゼミにおける、議論（ディスカッション）や振り返り（リフレクション）は、生徒のメタ認知力を高め、批判的思考を育む重要な機会となっている（林創 2018：157）。

3-3-2-3. 少人数教育と教員の積極的な協力体制

神戸大学附属中等教育学校の 1 学年の生徒数は約 120 人である。したがって、少人数教育が比較的可能な生徒数といえる。そのうえで、教員のほとんどが「探究」指導に参加している。林兵馬（2024）によれば、2025 年度は、47 名の教員のうち 33 名が指導を行っている。神戸大学の教員が講座を受け持つことにより、高大連携を行っている年度もあるようである。一般的な高校では、「探究」指導に消極的な教員も多いが、神戸大学附属中等教育学校では教員の積極的な参加態勢がとられているといえる。

このことは、生徒の学習形態とも関係している。指導する教員が少なく、生徒数が多いとグループ研究にならざるを得ないが、指導教員が多く、生徒数が少ないと個人研究が可能になる。前述したように、神戸大学附属中等教育学校では、3 年生～6 年生で「個人研究」が行われている。結果として、神戸大学附属中等教育学校の探究では、大学のゼミナールのような形式を採ることができている。これは、自然科学、社会科学を問わず、研究のしやすさにつながっていると考えられる。

3-3-3. 社会学に関連するテーマに対する指導

3-3-3-1. 調査方法の指導（インタビュー、フィールドワーク、アンケート調査）

一般に、探究は調査を行うという点で、社会学との関連が深い。そのため、高校生が社会学の初歩として、調査方法を学ぶ機会も多くなる。神戸大学附属中等教育学校では、選択制の手法別講義（林兵馬（2025）によれば 2025 年度は 19 種類）のなかで、社会学関連としては「データベースを使用した研究」「インタビュー調査」「質的研究入門」「アンケート入門」が開講されている（林兵馬（2025））。テキストとしては、山田剛史・林創、2011、『大学生のためのリサーチリテラシー入門——研究のための 8 つの力』ミネルヴァ書房が用いら

れている。指導に関しては、ほとんどの講義について、中等教育学校の教員があたっている。たとえば、アンケート調査に関しては「アンケート等を用いる研究の質向上に関わるチェックリスト」（神戸大学附属中等教育学校 2025d）があり、アンケートを行う目的、先行研究を精読したか、アンケート調査の内容（プレ調査の実施、ダブルバーレル質問がないことの確認、キャリアオーバー効果がないことの確認など）、分析計画、実査前確認がチェック・指導されていることがわかる。

3-3-3-2. 調査倫理の指導・倫理審査

神戸大学附属中等教育学校では、アンケート調査、インタビュー調査を実施する場合は、倫理審査（様式あり）を受ける必要がある。「人を対象とする調査に係る研究倫理審査申請書」、「人を対象とする調査に係る研究倫理審査等に関わるチェックリスト」、前述の「アンケート等を用いる研究の質向上に関わるチェックリスト」、「インタビュー・アンケート依頼書・同意書」などが存在する（神戸大学附属中等教育学校 2025d、神戸大学附属中等教育学校 2025e）。これらにより、調査を行う前に、指導教員が調査内容を把握し、調査に問題点があれば指導できる態勢になっている。倫理審査は、調査目的、調査内容、被調査者の負担軽減措置、インフォームド・コンセント、個人情報保護などについて行われ、指導教員だけでなく、学年研究係、研究部主事の承認が必要であり、かなり厳格である。こうした指導は、調査倫理を遵守させるのと同時に、調査の氾濫を防いでいると考えられる。高等学校において総合的な探究の時間が行われるようになり、不適切なアンケート調査、不必要なインタビュー調査（大学教員、地方自治体の職員、団体職員などを対象とする）が多く行われていることが考えられる状況では、こうした取り組みは非常に重要で先駆的といえる⁽⁹⁾。

3-3-3-3. 統計学習との連携

2018年に告示された高等学校学習指導要領（2022年度の高校1年生から実施）から、高等学校におけるデータサイエンス教育が拡充されるようになった。「情報Ⅰ」が必修科目、「情報Ⅱ」が選択科目になったほか、「数学」でも統計学習の重要性が増している。大学の社会学系における社会調査教育は、社会調査士関連科目のなかで指導されることが大半だが、その基礎は高等学校までに学習していることが多い。たとえば、「数学Ⅰ」では「データの分析」として、分散、標準偏差、散布図及び相関係数を、「数学A」では「場合の数と確率」を、「数学B」では「統計的な推測」として、標本調査、確率変数と確率分布、二項分布と正規分布、正規分布を用いた区間推定及び仮説検定を学習している。とりわけ、「数学B」の仮説検定については、新しく追加された項目である。また、「情報Ⅰ」では単回帰分析、「情報Ⅱ」では重回帰分析なども指導内容に含まれている。

神戸大学附属中等教育学校の探究では、こうしたデータサイエンス教育の推進にともない、仮説検定を行う生徒が増えたと指摘されていた（林兵馬 2025）。また、理科系の分析ではあったが、クラスター分析を行っている生徒もいた。フリーの統計解析ソフトも普及しているので、今後、社会的な計量研究の可能性も広がる可能性があるのではないか⁽¹⁰⁾。

3-3-3-4. 生徒が取り組むテーマの学問系統別割合

それでは、どのくらいの割合の高校生が、「探究」において、社会的テーマに取り組ん

ているのであろうか。2023年4月13日に神戸大学附属中等教育学校で開催された課題研究合同発表会の発表リストを参照してみよう（神戸大学附属中等教育学校 2025b）。発表リストの分野は、23の学問分野に分類されている（物理学、情報科学、人間生物学・環境学、地理学、心理学、数学、身体運動科学、社会学、マクロ生物学、芸能・娯楽、法学・政治学、生活科学、文学、教育学、宇宙地球科学・エネルギー、音楽、化学、哲学・歴史学・言語学、美術、経済学、経営学・企業意識、ミクロ生物学、建築・防災学・文化・文字学）。4年生の114の発表のうち社会学は9で7.9%、5年生の115の発表のうち社会学は7で6.1%、6年生の107の発表のうち社会学は11で10.3%となっている⁽¹¹⁾。生徒の社会学的関心が一定程度高いことがわかる。具体的なテーマについては割愛するが、多様な社会学的な問題意識が見られる。

3-3-4. 「探究」の評価

神戸大学附属中等教育学校では、3年生～6年生まで、提出された論文を対象として、4学年共通のルーブリックを用いて評価を行っている（神戸大学附属中等教育学校 2025e）。ルーブリックの観点は、「知識・概念及び技能（知識・技能）」、「論理的・批判的・創造的思考（思考・判断・表現）」、「自立・協同・創造の力（主体的に学習に取り組む態度）」に分かれている。このうち、本稿で注目したいのは、「知識・概念及び技能（知識・技能）」である。

「知識・概念及び技能（知識・技能）」の観点は、さらに「(ア) 問題設定とその意義が明確か」、「(イ) 結論に説得力があるか：実験・調査手法や資料収集法が適切か」、「(ウ) 結論に説得力があるか：得られた結果や情報の分析・考察が適切か」という3つの観点に分かれている。「(ア) 問題設定とその意義が明確か」では、問題設定に社会的意義もしくは学問的意義があるかどうかの評価される。また、「(イ) 結論に説得力があるか：実験・調査手法や資料収集法が適切か」では、量的研究もしくは質的研究のいずれかの側面から、分析手法や収集した資料の適切性が評価される。ルーブリックには、「評価」とともに「修正方針」が示されており、研究対象が大きすぎるテーマに関しては「必要に応じて問いを小さくする」という方針が示されていたり、「仮説検証型ではない、または探索的調査であるが観点が定まっていないなど、問いが探究可能ではないと考えられる」という指摘がなされたりする。これらは、あらゆる学問分野の研究に通底することであるが、社会学的研究にも適用される評価項目といえる。そして、「(ウ) 結論に説得力があるか：得られた結果や情報の分析・考察が適切か」では、量的研究もしくは質的研究のいずれかの側面から、結論、分析・考察の妥当性が評価される。量的研究では、結果の誤差についても議論されているか、質的研究では反論や他の可能性を配慮した妥当な解釈を行っているかなどが問われている。

以上のように、神戸大学附属中等教育学校では、ルーブリックを作成し、随時改訂していくことにより、緻密な評価が行われていると考えられる。

3-3-5. 神戸大学との高大連携

「探究」に関する高大連携は、大学の附属高校でない場合も、さまざまな形式で行われている。ここでは、神戸大学附属中等教育学校に特有の高大連携について指摘しておこう。

3-3-5-1. 神戸大学附属図書館の利用

神戸大学附属中等教育学校の3年生以上の生徒は、神戸大学附属図書館全館の蔵書の貸出が可能となっている（神戸大学附属中等教育学校 2025e）。配送貸出（中等教育学校の図書館で申し込みを行い、配送で図書を貸借する方法）、来館貸出（直接図書館に行き、図書を貸借する方法）がある。これにより、生徒は豊かな研究資源にアクセスすることができる。神戸大学附属中等教育学校の先生方によれば、先行研究の調査、文献調査の指導が難しいようであるが、神戸大学附属図書館を利用できることは大きな利点になっていると考えられる。というのも、一般的な高校では、先行研究や読みたい文献を検索で見出しても、高校の図書室には所蔵されておらず、文献を参照できないことが多いと考えられるからである。

3-3-5-2. 大学教員、大学院生などとの交流

神戸大学の附属学校ということで、神戸大学の研究者に相談やインタビュー調査を行うことは想定しやすい。実際、神戸大学の研究者に指導を仰ぐケースもあるようであるが、次のような「歯止め」がなされていることに特徴がある。それは、「神戸大学への助言指導協力依頼申請書」（様式あり）の提出が求められるということである（神戸大学附属中等教育学校 2025e）。生徒は、「協力を依頼する研究題目」、「依頼内容」を申請書に記載したうえで、神戸大学附属中等教育学校校長および附属学校部長の審査を受けることになる。事前調査不足のインタビュー調査、安易な質問などを行い神戸大学の研究者に対する迷惑行為とならないように配慮していると考えられる。こうした点は、一般的な高等学校の「探究」においても学ぶべきであろう。

3-3-6. キャリア教育としての「探究」と進路

神戸大学附属中等教育学校では、「探究」の成果を活かして、特別選抜（総合型・学校推薦型）で国公立大学に進学したケースが比較的多いことが報告されている（神戸大学附属中等教育学校 2025f）。進学実績のデータをもとに集計すると、2025年3月卒業生111名のうち50名が国公立大学に進学しているが、そのうち18名は特別選抜（総合型・学校推薦型）による進学である（36.0%）。2024年3月卒業生105名のうち57名が国公立大学に進学しているが、そのうち22名は特別選抜（総合型・学校推薦型）による進学である（38.6%）。2023年3月卒業生125名のうち52名が国公立大学に進学しているが、そのうち19名は特別選抜（総合型・学校推薦型）による進学である（36.5%）。以上のように、国公立大学進学の3分の1程度が特別選抜（総合型・学校推薦型）による進学である。こうした進学の要因がすべて「探究」の成果とは断定できないが、「探究」が大きな影響を与えていると考えられることができる。

実際、6年生（高校3年生）の生徒（理系）に対して、「大学入試に関係のない「探究」に取り組むことは大きな負担だったのでは？」と尋ねたところ、「正直に言うと負担に感じたこともあるが、「探究」に取り組むことで、大学で学びたい内容がより明確になった」との回答があった。したがって、「探究」はキャリア教育として有意義な側面を有しているといえる⁽¹²⁾。

3-4. 東京大学教育学部附属中等教育学校の事例研究

3-4-1. 東京大学教育学部附属中等教育学校の沿革

東京大学教育学部附属中等教育学校は、1921年に発足した東京高等学校尋常科を前身としている（東京大学教育学部附属中等教育学校 2022a）。戦後の1948年、新制中学校を編成し、東京大学の附属学校となる。1949年、学制改革に伴い、東京高等学校が東京大学に包括される。その後の詳細は省略するが、2000年に東京大学教育学部附属中等教育学校に移行した。

3-4-2. 東京大学教育学部附属中等教育学校の「探究」

3-4-2-1. 学年進行に応じた段階的な「探究」学習の発展

前述したように、東京大学教育学部附属中等教育学校では、1983年から、総合的な学習（現在の「探究」）の取り組みがなされており（東京大学教育学部附属中等教育学校（2005）、高橋（2003））、その歴史は古い。神戸大学附属中等教育学校と同様に、中等教育学校の6年間一貫教育の利点を活かした指導がなされている（東京大学教育学部附属中等教育学校 2022b）。

1・2年生（中学1・2年生）は「総合学習入門」（基礎期）とされ、情報収集や発表技法を実践的に学んでいる。1年生（中学1年生）では、身近な東京大学のキャンパスでフィールドワークを行う「東大探検」がなされている。続いて、2年生（中学2年生）では「半径2km 研究」と題し、近隣のフィールドワークを行っている。中学生段階では、身近な地域をフィールドとして、探究の基礎を形成する点は神戸大学附属中等教育学校と共通している。

3・4年生（中学3年生・高校1年生）は「課題別学習」（充実期）とされ、課題別に2学年混合グループを作り、それぞれの課題の研究を深めている。結果的に、2年間で2つの課題に取り組んでいるようである。中学3年生と高校1年生という異なる学校段階の生徒が混合グループを作ることは、中等教育学校ならではの特徴といえる。

5・6年生（高校2・3年生）は「卒業研究」（発展期）とされ、生徒各自が個人研究に取り組んでいる。最終的には、16,000字以上の論文を提出することになっている。

3-4-2-2. 教員の組織的な指導

東京大学教育学部附属中等教育学校では、教員が組織的に「探究」の指導を行っている。ここではいくつかの特徴的な事例に言及しよう。

(1) 卒業研究のテーマ設定「ハンコ回り」

東京大学教育学部附属中等教育学校では、4年生（高校1年生）の1月に卒業研究のガイダンスが行われ、そこでハンドブックが配布される（東京大学教育学部附属中等教育学校 2005、荒井 2017）。そして、この時期から卒業研究のテーマの検討が始まる。ハンドブックには教員の専門分野が書かれており、それを参考に、生徒は、教員にアポイントを取って、テーマの相談を行う。各生徒は、3人の教員からこのテーマなら卒業研究が可能であるという認定印を押してもらう必要がある。このようにして、複数の教員の視点から研究テーマの設定を精査している。

(2) 1ヶ月ごとの進捗管理

各生徒は、毎月 1 時間設定されている卒業研究の指導時間に、卒業研究の進捗状況を担当教員に報告する。グループの他の生徒とも議論を行い、担当教員から指導助言を受ける。卒業研究の計画の進行状況、教員の助言について、ハンドブックにまとめ、担当教員の認印をもらい、進捗状況は管理されている。なお、生徒の指導については、全教員が取り組んでいる（荒井 2017）。

(3) グループ評価

卒業研究の評価は年度単位で行われるが、担当教員が個人で評価を行うのではなく、グループの 3~4 人の教員が合議して評価することに特徴がある。各教員は、グループの生徒のすべての論文を読んでいる。どちらかといえば、ルーブリック評価よりは、ポートフォリオ評価が重視されている（東京大学教育学部附属中等教育学校 2020）。

3-4-2-3. 社会学に関連するテーマに対する指導

(1) アンケート調査の職員会議での承認

「卒業研究のために、在校生を対象としてアンケートを行う場合には、職員会議での承認が必要である」（東京大学教育学部附属中等教育学校 2005 : 59）。まず、実施の妥当性を担当教員に相談し、許可を得た上で「アンケート申し込み書」に必要事項を書き、提出する。ただし、東京大学教育学部附属中等教育学校では、調査資料としてアンケートが妥当な方法である場合が少ないと考えられており、安易にアンケートに飛びつくことは避けさせているようである。

(2) 外部への依頼・調査

外部の人や団体を訪問する調査が必要になる場合は、まず担当教員に相談し、その手順、方法を考える。所定の依頼状に記入し、担当教員の許可を得ないと、調査はできない（東京大学教育学部附属中等教育学校 2005 : 58-59）。

(3) 「調査」トピックの増大

黒宮ほか（2019）は、東京大学教育学部附属中等教育学校の 1984 年から 2014 年の卒業研究の要旨を定量的に分析している⁽¹³⁾。それによれば、要旨に含まれるトピックとして、「調査」「体験活動」「地方行政」が経年増加傾向にあり、「感想」「人文学」「世界史」が経年減少傾向にあった。このことは、近年になるにつれて、卒業研究において実証性が求められるようになったことを示唆しているという。そして、山本（2023）によれば、東京大学教育学部附属中等教育学校では、2005 年から探究学習に加えて、協働学習（「生徒がお互いに協力し合いながら自分にはない価値観や考え方・視点を取り入れることにより、より深い主体的学習体験を得ること」（山本 2023）ができる）が始められ、教育実践の両輪となっている。山本（2023）は、これを協働学習と探究学習の生み出す相乗効果と捉えている。黒宮ほか（2019）の分析結果は、「調査」という社会学的方法的特徴が、これからますます「探究」において求められる可能性を示している。

3-4-2-4. 「探究」を通じたキャリア形成

東京大学教育学部附属中等教育学校の学校パンフレット（東京大学教育学部附属中等教育学校 2025b）の進路ページでは、大学進学した卒業生の声がとりあげられている。彼らは、「卒業研究」の内容が進路形成に大きな影響を与えたと語っていることが多い。卒業研究がきっかけで、国際社会学部に進学した事例もとりあげられている。ここからは、第1に「探究」がキャリア形成に影響を与えていること、第2に学校が「探究」を通じてキャリア形成することを重要視していることが読み取れる。

3-5. 奈良女子大学附属中等教育学校の事例研究

3-5-1. 奈良女子大学附属中等教育学校の沿革

奈良女子大学は1908年に設置された奈良女子高等師範学校を前身としている。1911年には奈良女子高等師範学校附属高等女学校が創設された（奈良女子大学附属中等教育学校 2025a）。戦後、附属中学校、附属高等学校が相次いで発足し、1949年の奈良女子大学発足に伴い、1952年に奈良女子大学文学部附属中学校・高等学校となった。1973年から6年一環教育が実施されるようになり、2004年に奈良女子大学附属中等教育学校となった。2005年にスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、2026年現在4期目に至っている。

3-5-2. 奈良女子大学附属中等教育学校の「探究」

3-5-2-1. 6年一貫共創型探究カリキュラム

奈良女子大学附属中等教育学校では、6年一貫共創型探究カリキュラムが行われている（奈良女子大学附属中等教育学校 2025b）。1年生（中学1年生）は「探究入門」で6年間の探究活動の基本スキルの習得、2年生（中学2年生）は「探究基礎Ⅰ」で地域（奈良）をテーマにグループによる探究活動を行っている。3年生（中学3年生）は「探究基礎Ⅱ」でテーマの対象を地域から拡張し、自然科学と人文・社会科学の特性に応じた課題設定や探究手法を習得する（研究倫理についても学習している）。生徒はグループに分かれ、自然科学と人文・社会科学分野に関する講座を順番に受講している。

4年生（高校1年生）は「基盤探究Ⅰ」で自然科学系もしくは人文・社会科学系の研究テーマを設定し、科学的な手法を習得し、最終的には個人もしくはグループでポスター発表を行っている。5年生（高校2年生）は「基盤探究Ⅱ」で①PICASO 類型、②科学探究類型、③社会貢献類型、④コロキウム類型から類型を選択するようになっている。①PICASO 類型については、後述する。②科学探究類型では、4年生（高校1年生）から継続のテーマを個人もしくはグループで深め、論文を執筆し、ポスター発表を行う。③社会貢献類型は、社会との共創、社会貢献の視点から問題解決を図る力を習得している。④コロキウム類型は、4～5の講座から選択し、20名程度で参加体験型学習を行っている。6年生（高校3年生）は「基盤探究Ⅲ（自由選択科目）」で、5年生からの継続で探究に取り組んでいる。

奈良女子大学附属中等教育学校においても、中等教育学校の特徴を活かし、6年間の組織的なカリキュラムが組まれている（1年生・2年生を基礎期、3年生・4年生を充実期、5年生・6年生を飛躍期と名付ける2-2-2の構成である）。また、地域に関する学習から次第にテーマを広げる点も神戸大学附属中等教育学校、東京大学教育学部附属中等教育学校と同様である。

3-5-2-2. PICASO と高大連携

ここでは、奈良女子大学附属中等教育学校の高大連携の特徴である PICASO (Program for Integrated Curriculum of Arts and Science Objective) について説明する。PICASO は、奈良女子大学と附属中等教育学校が協力し、5 年生・6 年生（高校 2・3 年生）が異学年合同で探究活動を行う文理統合探究コースである（奈良女子大学附属中等教育学校 2025c）。大学教員と附属中等教員が教育課程・評価基準・授業実践について、共同でカリキュラム開発を行っている。特徴的なのは、PICASO を選択した女子生徒のなかから奈良女子大学を志望する生徒を特別選抜入試により選考し、奈良女子大学への高大接続入学につなげていることである。高大接続進学者にとっては、文字通り中等教育から高等教育にかけて切れ目のない教育を受けることができる。

3-5-3. 「探究」と進路

奈良女子大学附属中等教育学校の Web ページでは、「大学合格者からのメッセージ」を掲載している（奈良女子大学附属中等教育学校 2025d）。掲載されている合格者は、前述の PICASO から国立大学に総合型選抜入試（学校推薦型入試、アドミッションセンター入試など）で進学している。PICASO は、奈良女子大学への高大接続をひとつの目的としているが、そこで行われている探究の活動が他大学の総合型選抜入試合格につながっていることがわかる。

3-6. 分析の結果とインプリケーション

本稿の目的は、第 1 に国立大学附属中等教育学校における「探究」学習の事例からその特徴を明らかにすること、第 2 にそれらの事例から社会学会に対するインプリケーションを得ることであった。分析の結果をまとめておこう。

国立大学附属中等教育学校における「探究」学習の特徴としては、下記の点があげられる。

(1) 国立大学附属中等教育学校は、「総合的な探究の時間」の導入以前から、探究学習に熱心な学校が多く、現在の「探究」学習の源流と考えられる。

(2) 国立大学附属中等教育学校では、中高一貫教育の特徴を活かし、学年進行にとまどない、グループ学習から個人研究、地域学習から個人の関心に基づいたテーマへと段階的に発展している。

(3) 国立大学附属中等教育学校においては、「探究」に対する教員の関心が高く、「探究」の指導に多くの教員が参画している。

(4) 国立大学附属中等教育学校では、量的調査・質的調査に関する社会調査法の指導、調査倫理の指導が行われている。

(5) 「探究」学習には、生徒によっては大学で学びたい内容をより明確にする効果があり、キャリア教育として有意義な側面を有している。また、特別選抜（総合型・学校推薦型など）の入試を利用し、「探究」の成果を活用する生徒が一定数存在する。

(6) 東京大学教育学部附属中等教育学校の卒業研究を分析した黒宮ほか（2019）の分析によれば、卒業研究において「調査」の占める重要性が増しており、実証性が求められるようになったことを示唆している。この分析結果は、「調査」という社会学的方法的特徴が、こ

れからますます「探究」において求められる可能性を示している。

国立大学附属中等教育学校は、国立大学附属の先進校であること、少人数教育であること、中高一貫教育であることなどの特徴があり、一般的な高等学校と安易な比較はできないが、6年間の計画的な教育指導は、「探究」の指導において非常に示唆的である。すなわち、「探究」による学習は高等学校からスタートするのではなく、中学校からの準備が重要ということである。その意味では、中学校の総合的な学習の時間と高等学校の総合的な探究の時間の連携が今後求められるであろう。

社会学会に対するインプリケーションについては、次の点があげられる。

第1に、「探究」における実証性の増大は、今後ますます社会学的調査の必要性を高めると考えられる。その際、高校生が量的調査・質的調査に関する社会調査法の学習を行う環境作りの支援が必要となるであろう。高校生向け教科書、高校教員向け指導の手引、オンライン教材などが考えられる。

第2に、第1の点に関連して、調査倫理の学習の支援も重要である。調査の基礎をふまえていない量的調査・質的調査の氾濫は、調査の価値を毀損する。国立大学附属中等教育学校で行われている調査倫理の指導は非常に示唆的であろう。

第3に、高校生にとって学外における発表機会は自然科学系において多く、人文・社会科学系は少ない状況にある。その意味では、社会学系学会、とりわけ地域別の社会学会の果たす役割が大きいと考えられる。優秀な発表を表彰するシステムなどを構築すれば、総合型選抜入試などに利用できる可能性もある。

第4に、前述したように「探究」には、研究を通じて将来の進路を考えるというキャリア教育の側面がある。高校生の「探究」を支援できる取り組みを社会学会として行えば、社会学系学部志望者拡大の可能性もある。

本稿の知見が、今後の「探究」における社会学教育の発展の一助となれば幸いである。

注

- (1) もうひとつの研究課題は、全国の大学における社会調査教育の実態調査である。社会調査教育実態調査の報告書についてもオンラインで公開されている。
- (2) 日本の中高等教育において社会学的知識が周辺的な位置に置かれていること、社会学が中高等教育に果たすべき役割に関しては、岡崎（2010）を参照されたい。
- (3) 神戸大学附属中等教育学校については、2024年12月25日の課題研究オンライン交流会、2025年2月8日の授業研究会およびSSH報告会、2025年7月1日の卒業研究発表会で調査を行った。
- (4) 神戸大学附属中等教育学校（2025a）を参照した。
- (5) スーパーグローバルハイスクール（2025）によれば、文部科学省では、「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的」として、スーパーグローバルハイスクールを指定していた。「スーパーグローバルハイスクールの高等学校等は、目指すべきグローバル人物像を設定し、国際化を進める国内外の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を」行った。2014年に事業が開始され、2021年に終了している。

- (6) 文部科学省（2025）によれば、「文部科学省では、将来の国際的な科学技術人材の育成を図るため、2002年度より科学技術、理科・数学教育に関する研究開発等を行う高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施」している。
- (7) 蒲生（2018）は、全国的な調査票調査を行い、探究先進校と一般校の比較検討を行っている。
- (8) 6年間の「探究」の進め方については、林兵馬（2025）、林創・神戸大学附属中等教育学校（2019）、神戸大学附属中等教育学校（2025b）、神戸大学附属中等教育学校（2025c）を参照した。
- (9) ただし、「研究したいことがあれば、アンケート調査もインタビュー調査も両方行ってみればよい」という指導（神戸大学附属中等教育学校 卒業研究発表会（2025年7月1日）における講話）もあり、調査活動を制約しているわけではない。
- (10) たとえば、日本版総合的社会調査 JGSS（Japanese General Social Surveys）では、高校の授業におけるデータ利用も許可している。
- (11) 勝部（2025）によれば、2024年5月時点の3～6年生の研究テーマは、人文科学21%、社会科学27%、自然科学39%、その他13%である。
- (12) 普通科の公立高校などではグループ研究が多い。他方で、国立大学附属中等教育学校の個人研究は推薦入試に対応しやすい側面がある。
- (13) 黒宮ほか（2019）では、「ある都内中等教育学校」となっているが、山本（2023）によれば東京大学教育学部附属中等教育学校を分析したものであることがわかる。

文献

- 荒井恵理子、2017、「高大接続を視野に入れた総合学習「卒業研究」の実践」『化学と教育』65巻7号：330-333.
- 蒲生諒太、2018、「全国高等学校「探究的な学習」に関するアンケート調査——探究先進校と一般校の比較検討」『同志社女子大学教職課程年報』（1）：44-62.
- 林創、2018、「探究的な学習・課題研究」楠見孝編著『教職教養講座第8巻 教育心理学』協同出版、149-165.
- 林創・神戸大学附属中等教育学校編著、2019、『探究の力を育む課題研究——中等教育における新しい学びの実践』学事出版.
- 林兵馬、2024、「神戸大学附属中等教育学校「課題研究」指導オンライン交流会」資料.
- 林兵馬、2025、「神戸大学附属中等教育学校 卒業研究発表会_情報交換会」資料.
- 片田孫朝日、2022、「公民教育にとっての社会学と生き方の問いかけ」『フォーラム現代社会学』21：55-63.
- 勝部尚樹、2025、「人文・社会科学系の課題研究指導：高校生による質的研究の教育的意義と課題」『神戸大学附属中等論集』9：19-26.
- 神戸大学附属中等教育学校、2025a、「沿革・歴史」（2025年7月24日取得、<https://www.edu.kobe-u.ac.jp/kuss-top/overview/history/index.html>）.
- 神戸大学附属中等教育学校、2025b、「Kobe プロジェクト」（2025年7月24日取得、<https://www.edu.kobe-u.ac.jp/kuss-top/curriculum/kp/index.html>）.
- 神戸大学附属中等教育学校、2025c、「Kobe プロジェクト6年間の流れ」（2025年7月24日取得、<https://www.edu.kobe-u.ac.jp/kuss-top/curriculum/kp/seminar/index.html>）.

- 神戸大学附属中等教育学校、2025d、「KP ハンドブック 講義動画・各種資料」
 (2026年1月20日取得、<https://sites.google.com/gsuite.kobe-u.ac.jp/kp-sslab/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0/kp%E5%90%84%E7%A8%AE%E8%B3%87%E6%96%99>) .
- 神戸大学附属中等教育学校、2025e、『2025年度 Kobe ポート・インテリジェンス・プロジェクト課題研究・卒業研究ハンドブック』
- 神戸大学附属中等教育学校、2025f、「進路・進学実績」(2026年1月20日取得、<https://www.edu.kobe-u.ac.jp/kuss-top/curriculum/course/index.html>) .
- 黒宮寛之・日高一郎・山本義春、2019、「トピックモデルによる研究型アクティブラーニングの分析」『日本教育工学会論文誌』42(4):323-330.
- 文部科学省、2025、「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」(2026年1月16日取得、https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/gakkou/1309941.htm) .
- 奈良女子大学附属中等教育学校、2025a、「沿革略史」(2026年1月16日取得、<https://nwuss.nara-wu.ac.jp/about/history/history1/>) .
- 奈良女子大学附属中等教育学校、2025b、「6年一貫共創型探究カリキュラム」(2026年1月16日取得、https://nwuss.nara-wu.ac.jp/ssh/leadingreforms-phase_1-ssh/inquiry-learning/curriculum/) .
- 奈良女子大学附属中等教育学校、2025c、「高大接続研究」(2026年1月16日取得、<https://nwuss.nara-wu.ac.jp/academic/related-research/picaso-01/>) .
- 奈良女子大学附属中等教育学校、2025d、「大学合格者からのメッセージ」(2026年1月16日取得、<https://nwuss.nara-wu.ac.jp/about/path/goukaku/>) .
- 丹辺宣彦、2022、「日本社会学会による高校生向けウェブページ作成の試み——社会学は将来世代にどうあびるできるのか」『フォーラム現代社会学』21:48-54.
- 岡崎宏樹、2010、「中等教育の中の社会学」『社会学評論』61(3):257-276.
- 杉浦真理、2022、「高等学校シティズンシップ教育と社会学の出会いによる可能性——「公共」や「現代(市民)社会」を生徒に」『フォーラム現代社会学』21:64-72.
- スーパーグローバルハイスクール、2025、スーパーグローバルハイスクールホームページ、(2026年1月16日取得、<https://sgh.b-wwl.jp/>) .
- 高橋亜希子、2003、「高校生の”卒業研究”におけるテーマの決定——生徒の興味・関心”の現れに焦点を当てて」『東京大学教育学研究科紀要』vol42:293-303.
- 東京大学教育学部附属中等教育学校編、2005、『生徒が変わる卒業研究——総合学習で育む個々の能力』、東京書籍.
- 東京大学教育学部附属中等教育学校、2020、「ディープ・アクティブ・ラーニングを可能にするカリキュラム開発と、その指導・評価方法の研究」(2026年1月20日取得、https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/files/uploads/20200214-mxt_kyoiku02-000004977_1.pdf) .
- 東京大学教育学部附属中等教育学校、2022a、「沿革」(2026年1月20日取得、<https://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/aboutus/history>) .
- 東京大学教育学部附属中等教育学校、2022b、「総合学習」(2026年1月20日取得、https://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/schoollife/integrated_study) .

- 東京大学教育学部附属中等教育学校、2025b、「東京大学教育学部附属中等教育学校パンフレット」.
- 都村聞人、2022a、「特集 社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践：序文」『フォーラム現代社会学』21：45-47.
- 都村聞人（構成）、2022b、「シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」クロストーク」『フォーラム現代社会学』21：81-87.
- 山本晃輔、2023、「関西社会学会第73回大会共催校企画「社会学を高校生にも2——実践編」報告」『フォーラム現代社会学』22：142-148.
- 好井裕明、2022、「社会学的想像力をいかにしたら伝え得るのか——私が新書を書き続ける理由（わけ）」『フォーラム現代社会学』21：73-80.
- 山田剛史・林創、2011、『大学生のためのリサーチリテラシー入門——研究のための8つの力』ミネルヴァ書房.
- 山本義春、2023、「協働学習と探究学習の相乗効果」『東大附属論集』第66号：1

第4章 私大とその系列高校における高大連携

元治恵子

はじめに

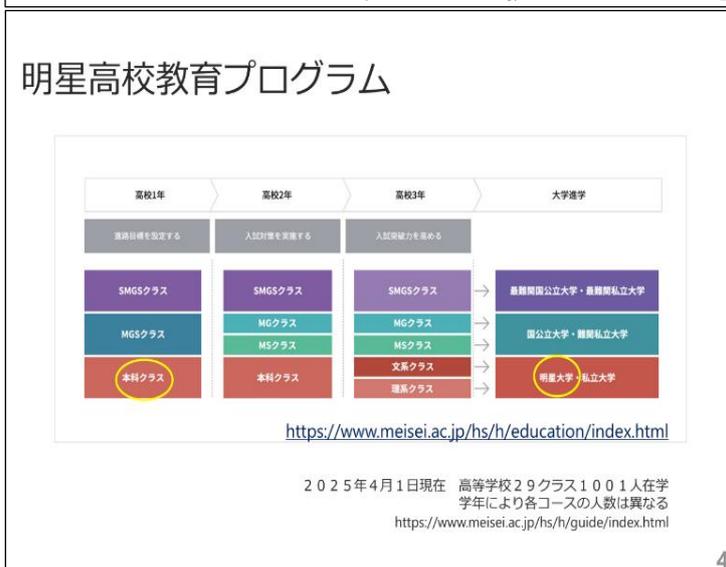
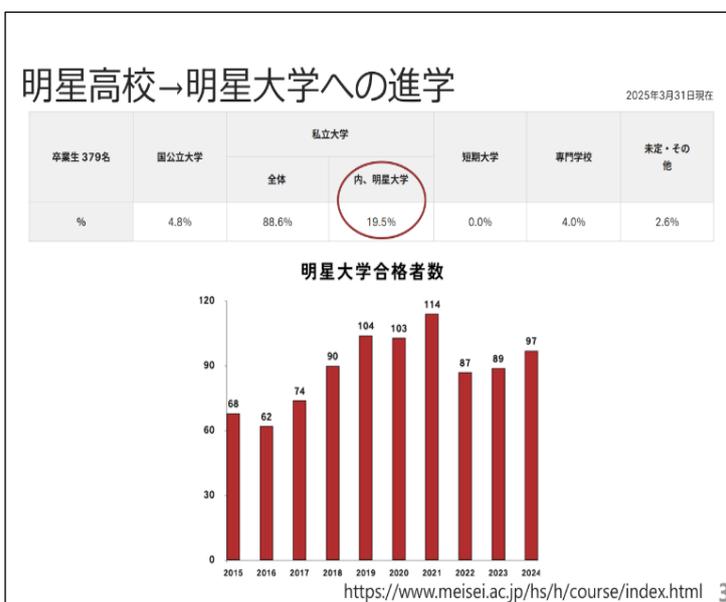
本稿は、2025年11月15日に第98回日本社会学会大会（一橋大学）で開催された社会学教育委員会企画テーマセッション「探究学習を通じた高大連携」において報告した内容をもとに、再構成し、まとめたものである。報告者は、付属高校ではない系列高校をもつ私立大学の教員である。そこで、そのような関係における高校と大学との連携の状況について報告を行った。発表時のスライドを適宜引用する。

4-1. 明星高校と明星大学の関係

学校法人明星学苑は、現在、明星幼稚園（府中校）、明星小学校（府中校）、明星中学校・高等学校（府中校）、明星大学（日野校）4つの学校を設置している。明星中学校・高等学校と明星大学は同一法人ではあるが、系列校として設置しており、付属校ではない。つまり、高等学校卒業生の全員が明星大学へ進学するわけではない。

年度により、明星高校の生徒の明星大学合格者の人数には違いが見られるが、2024年度の卒業生379名のうち明星大学への進学者は19.5%と2割程度である（2025年3月31日現在：スライドナンバー3）。

明星高校の教育プログラムでは、高校1年段階からクラス分けがなされ、年次が上がるにつれクラス分けは細かく設定され、3年次では5クラスに分かれる。学年により、各クラスの人数は異なるが、明星大学への進学者は、主に、この中の本科クラスの文系クラスと理系クラスの生徒であると考えられる（スライドナンバー4）。明星高校のホームページでは、本科クラスの特徴は「自分の可能性を伸ばす」というタイトルの元、以下の説明がなされてい



る。「進路選びは、自分の興味や適性を見極め、将来自分がどうなりたいかの目標を設定することから始まります。どのような進路を選んでも必要となる基礎学力づくりをしっかりと行うだけでなく、さまざまな分野に対する興味や自律心を育て、自己実現のできる第一志望大学への現役合格を目指します。広い分野で、21世紀を支える有用な人材を育成することを目標としています」。また、サブタイトルは「生徒一人ひとりの夢の実現をバックアップし、21世紀を支える有用な人材を育成」で、2つのポイントが説明されている。「POINT.01 学校生活の充実：本科クラスは好きなことをとことん極めながら明星での学校生活を満喫できるクラス。「青春謳歌型・部活熱中型」の生徒が多くいます。授業では基礎基本の徹底を促すとともに、大学受験に向けての指導を行います」「POINT.02 充実の大学進学実績：本科クラスの約9割の生徒が大学を現役合格しています。明星大学特別推薦、学校選抜型入試（指定校推薦）、総合型選抜入試（AO）で合格する生徒がそのほとんどを占めますが、一般受験でより上位の大学を目指す生徒もたくさんいます」（<https://www.meisei.ac.jp/hs/h/education/index.html>）。

POINT.02で明記されているように、明星大学への進学者のほとんどは「明星大学特別推薦」によるものである。

4-2. 明星高校における「総合的な探究の時間」

2025年度入学生・内部進学生における「総合的な探究の時間」のプログラム内容を見ていこう。まず、教育課程表で設置時間を見ると、本科/一貫では、各学年毎週2時間、MGS（明星グローバルサイエンス）/一貫では各学年毎週1時間、SMGS（スーパー明星グローバルサイエンス）/一貫では各学年毎週1時間が設置されている。本科・一貫では、総合的な探究の時間を活用し、地域での課題解決プロジェクトや体験を通じた探究テーマの設定、課題解決に向けた問いの作成・検証を積極的に行っている。また、Inspire Highや高校生Ringを活用し、課題解決に向けた手法を学びながら探究活動を支援している。1年次からフェアトレードについて探究し、2年次の研修旅行でフェアトレードシティ・熊本を訪れ、現地で研鑽と体験を積んだ。府中市との連携でフェアトレードフェスティバルを開催するなど、地域社会との連携活動も活発に行っている。さらに、複数のコンテストに応募し、入賞するなど、活動の幅を広げている。その一方、MGSクラスとSMGSクラスでは以下の説明がなされている。MGSクラスの文系（MGクラス）クラスでは、「グローバル探究セミナーでは多文化社会のあり方を徹底的に考えるなど、海外で活躍するためのグローバルコンピテンシーを養います」、また理系（MSクラス）クラスでは、「探究学習ではSDGs教育を実施。論理的・科学的思考力、実践的リサーチスキルを習得。実験レポートや論文作成法を学ぶ機会も多く用意しており、高度情報化社会における理系分野での活躍力を身につけます」との記述がある。そして、SMGSクラスでは、POINTが3つ挙げられているうち2つで「探究」に関連することが示されている。まず、POINT.2では、「個性別探究学習」のタイトルの元「表層的な学びではなく、一流に触れることで視野を拡大」「探究学習の全国レベルの大会に出場するなど、最難関大学の推薦入試にも対応」「学びたいことはなんでも学べる環境を提供」「教師と生徒の二人三脚で真の学びを体験できる」などの項目が挙げられている。またPOINT.3では、「スーパーMGSタイム」のタイトルの元、「放課後に個別講義と指導、自学、探究学習、個別研究などができるフリータイムを設定」「とことん好きな

テーマで勉強できる」などの項目が挙げられている（以上、以下のページを参照 <https://www.meisei.ac.jp/hs/h/education/index.html>）。

これらのプログラムが設置されているが、「探究学習」に関しては課題もある。現在、探究学習を専門とする専任の教員がいない（2025年よりアドバイザー、2026年より探究に長けた教員の採用および探究部を設置予定）ことにより、教員に依存している部分が多い。つまり、「探究学習」に熱心な教員と消極的な教員とでは、生徒に提供できるプログラムが違ってきてしまう。また、生徒側の問題もある。「探究学習」に意欲的に取り組む生徒もいれば、取り組めない生徒もいる。そして、「探究学習」の成果をどのように考えるかという評価の問題もある。

4-3. 明星高校と明星大学人文学部との高大連携

図にあるように人文学部はそれぞれの特徴を持つ国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科、福祉実践学科の4つの学科で構成されている（スライドナンバー12）。2023年度より、①「人文学部でSDGsの学びを深める」を4学科の統一テーマとする②高大連携の体験授業を通して、早い段階から人文学系の学びに興味・関心をもってもらおう③学生の積極的な参加という目的のもと、「人文学部デー」が開催されてきた（毛利 2025）。特に①は、明星高校の「総合的な探究の時間」のテーマとも合致する。各回の詳細は、スライドナンバー14に示した通りである。受講する生徒は、明星大学への進学を視野に入れている本科生であり、受講する講義は、本人の希望によるものである。

明星高校との高大連携：人文学部

<https://www.meisei-u.ac.jp/academics/#hum>

○学部の学科構成（4学科）

- 国際コミュニケーション学科
世界と多摩でグローバル・コンピテンシーを鍛える。
- 人間社会学科
ひとに優しく、社会に深く。身近な話題から地球規模の問題まで、本気で探求。
- 日本文化学科
ことばをチカラに、文化を味方に。日本文化を正しく理解し、世界に発信する力を育成。
- 福祉実践学科
多文化共生社会を支える専門職・福祉社会を支える企業人を育成。

12

明星高校との高大連携：人文学部DAY

○開催日

- 第1回
 - ・ 日時：2023.7.19(水) 13:30～15:10
 - ・ 対象：本科1年生
 - ・ 実施形態：8クラス（受講講義は希望選択制）
- 第2回
 - ・ 日時：2024.7.10(水) 13:30～15:10
 - ・ 対象：本科1年生
 - ・ 実施形態：8クラス（受講講義は希望選択制）
- 第3回
 - ・ 日時：2025.7.22(火) 10:40～12:00
 - ・ 対象：本科1年生
 - ・ 実施形態：8クラス（受講講義は希望選択制）

14

明星高校との高大連携：人文学部DAY

講義テーマ

No.	講義テーマと関連するSDGs	担当教員（及び大学生数）
①	フェアトレードとSDGs～おいしいチョコレートの真実～ 関連SDGs：1, 2, 5, 8, 12, 16, 17	国際コミュニケーション学科 毛利駿子 ㊟（大学生9名）
②	「アフリカへの援助」に潜む落とし穴とは？ 関連SDGs：17	国際コミュニケーション学科 菊地滋去 ㊟（大学生2名）
③	"Who Made My Clothes? - Rethinking Fashion and Responsibility" 関連するSDGs：12	国際コミュニケーション学科 川又孝徳 ㊟（大学生2名）
④	ジェンダーの視点から表象文化を考える 関連するSDGs：5	日本文化学科 向後恵里子 ㊟（大学生3名）
⑤	他人事を自分事にするためのワークショップ ① 東京に基地をつくらう！？ 関連するSDGs：10、16	人間社会学科 熊本博之 ㊟（大学生15名）
⑥	② 自分たちのことは自分たちで決められる！？ 関連するSDGs：10、16	
⑦	「被爆樹木」とその生命力がもつ可能性—「平和」と「公正」な社会を求めて 関連SDGs：16	人間社会学科 竹峰誠一郎 ㊟（大学生4名）
⑧	目の不自由な人が暮らしやすい社会について考えよう 関連SDGs：10	福祉実践学科 山井理恵 ㊟（大学生6名）

16

2025年度の講義テーマはスライドナンバー16の通りである。各講義テーマは、各担当教員の専門に関連するものではあるが、探究学習の一環としてSDGs教育に力を入れている明星高校の1年生を対象としていることから、SDGsのどれと関連するのかも示されている。また、講義は大学教員のみが行う形式ではなく、学生が講師役としてワークショップ形式で行うものが中心となっている。

このことから、参加した学生が「大学での学び」を確認し、実践する教育的意義を持つだけでなく、彼女／彼らの自己肯定感が高まったり、自立性が促されたりする機会にもなっていることが示唆される。

一方、参加した高校生へのアンケート調査結果を見ると、「総合的満足度」では、「満足」と「やや満足」を合わせると9割の生徒が満足している。また、授業テーマの理解度では、「理解しやすかった」と「やや理解しやすかった」を合わせて94%が理解しやすかったと回答している。探究学習の一環としてSDGs教育に力を入れている明星高校の生徒であったことから、すでにSDGsを理解しており、各自の受講したテーマを理解しやすかったのであろう。そして結果として満足度も高くなったと推察される。しかし、「受けてみたい体験授業」では、当日人文学部の授業を受けたことが影響している可能性もあるが、他学部を希望する生徒が9割を超える結果となっている。また、高校の教員の方と話した際に、日本社会学会の「社会学への誘い 高校生・進路を考えている皆さんへ」の認知度の低さを実感した。さまざまな学部をもつ大学において、高校生にとってイメージしにくい「社会学」にいかに関心を向けようかについて考えていく必要があるだろう。

また、実施後、大学のHPにその内容が掲載され、「大学の各学問領域を活かして、高校生にSDGsの学びを提供する「高大連携」の実践の場としても位置づけられます」と記載され、「高大連携」を目的とした活動の一環であると広く学外へも発信されることとなっている（スライドナンバー15）。

明星高校との高大連携：人文学部DAY

○人文学部の学生が「2025年度人文学部DAY」を実施しました（大学HP）

- 人文学部では2023年より、**探究学習の一環としてSDGs教育に力を入れている明星高校の1年生を対象に**、学生がSDGsをテーマとしたワークショップを行う「人文学部DAY」を実施しています。
- これらの取り組みは、**大学生が学びを実践する教育的意義**をもつだけでなく、大学の各学問領域を活かして、**高校生にSDGsの学びを提供する「高大連携」の実践の場**としても位置づけられます。2025年度は、人文学部に所属する7名の教員の指導のもと、総勢41名の学生が以下のテーマに分かれてワークショップを行いました。
- ワークショップ終了後は、明星大学および明星高校の教職員がランチを共にしながら、今後の高大連携の展望について意見交換を行いました。

<https://www.meisei-u.ac.jp/2025/2025082601.html>

15

4-4. 系列を超えた高大連携

はじめに、明星高校の明星大学以外との高大連携を見ていこう。

一つ目は、麻布大学と明星中学校・高等学校とで高大連携協定を締結し、SDGs時代に対応する科学人材の育成で協力をしていくというものである。連携協定の内容を見ると、①大学の教員（学生を含む）による通常授業・出張講義・模擬授業（早期履修を含む）②教育及び研究（共同研究を含む）についての情報交換及び交流③社会貢献活動における交流④その他、目的を達成するために両校に必要なこととなっている（https://www.azabu-u.ac.jp/topics/2022/0926_39872.html）。また、具体的な活動例として、麻布大学のHPに「本学獣医学部 動物応用科学科の食品科学研究室において、竹田准教授および研究室所属の学生のサポートを受けながら、「牛肉の保存温度が品質に与える影響」について調査を行うことを目的に、複数の実験に取り組みられました。今回の活動を通じて、食肉科学研究の一端を体験していただき、生徒の皆さんにとって有意義な学びの場となったことと思います。本学はこれからも明星高等学校と相互に連携し、探究活動について年間を通じて協力します」と掲載されている（https://www.azabu-u.ac.jp/topics/2025/0110_45172.html）。

二つ目は、実践女子大学との高大連携についての協定の締結である。学問、スポーツ、文化などの幅広い分野で協力や交流を深め、相互理解の促進に取り組むことを目的としている（<https://www.meisei.ac.jp/hs/h/topics/2024/vb69p400000000gz.html>）。

次に明星大学の明星高校以外の高校との高大連携を見ていく。明星大学と昭和第一学園高等学校とで「高大連携事業に関する協定」を締結している。多摩地域に生まれた両校の間で「多摩地域に根差した学校運営をしていく」、そして「多摩地域から世界で活躍する有為な人材を輩出する」という大きな信念が一致したことで協定が実現した。「探究プログラム」においては、明星大学教育学部、デザイン学部の教員が出張講義を継続して実施している（<https://www.meisei-u.ac.jp/2025/20250527p1.html>）。また、入試対策講座の実施、指定校枠の拡大、明星大学生との交流会（探究の授業の一環）、新聞部の図書館への取材受入なども行われている。

4-5. 系列校における高大連携

系列大学があることは、系列高校の生徒にとって、進学先の一つとしてイメージしやすい。

そして、系列大学への進学を視野に入れている生徒にとって、「総合的な探究の時間」において、大学での学びを経験することで、大学での学びにつながる可能性がある。特に今回紹介した「人文学部デー」は、大学教員が一方的に講義をする体験授業ではなく、学生が講師役としてワークショップ形式で行うものが中心である。そのため、高校生が大学生になったときの自分の姿や大学での学びをイメージすることが出来たのではないだろうか。また、同一法人が設置している学校ということで、教職員間の連携もしやすいと考えられる。高大連携においては、教職員の協力関係が不可欠である。この点は系列以外の学校との連携よりもスムーズに行えるのではないだろうか。

完全な付属校でないことで、高校・大学ともに多様な学校との連携が可能である。このことは高校生や大学生にメリットがあると考えられる。例えば、高校生にとっては、高校へ進学した際にその後の進路が制約されず、さまざまな進路選択が可能になる。また、大学の教員や大学生にとっては、多様な高校生と接する機会が増え、多くの経験をすることが可能となるだろう。

4-6. 高大連携の今後

明星大学は、多摩地域にあることから、主に多摩地域の高校を中心に、模擬授業や入試対策、在学生との交流を通し高校生にとってミスマッチのない進路選択の一助につなげられるように高大連携を拡大していくようである。

すでに、フェアトレード活動を通じた明星高校、明星大学、そして府中市などとの高大連携から社会連携への実績があるが、さらに、高校と大学の連携である「高大連携」にとどまらず、自治体や地元企業との「地域連携（社会連携）」へも広げていくことが出来るだろう。このことは、高校生の大学進学選択に留まらず、その後のキャリア意識・キャリアデザインの醸成にも影響を与えるのではないだろうか。そういった意味でも、「探究学習」を通じた「高大連携」は、さらに重要な意味を持つてくると考えられる。

参考資料

毛利聡子, 2025, 「人文学部 DAY」これまでの取り組みの経緯・事例・教育成果について」・
その他参考 HP については、各スライドに URL 掲載

謝辞

資料作成にあたり、明星大学および明星高校の教職員の方々にお話をうかがい、参考にさせていただきました。記して感謝申し上げます。

第5章 「総合的な探究の時間の現状と高大連携」

大前吉史

5.1 はじめに

本報告書は、本セッションのテーマである「総合的な探究の時間の現状と高大連携」について、近年の高等学校における探究学習や高大連携の現状、今後の展望について概観する。

2022年より高等学校において「総合的な探究の時間」が導入されたが、各学校が目標の設定からカリキュラム開発、授業実践を企画立案し、実施することとなった。

そのような中で、多くの学校で課題を抱えながら実践しているが思うような成果を得られていない状況がある。文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定経験のある学校は先進的な取り組みを行っているが、その他の学校との格差が大きいのが現実である。

一方、社会学分野をテーマとした「総合的な探究の時間」の取り組みが増えている。そこに、社会学分野の高大連携の可能性を感じている。

そこで、最後に今後の社会学分野の高大連携のあり方について言及することにする。

5.2 高等学校「総合的な探究の時間」の現状

5.2.1 「総合的な探究の時間」高校生アンケート

「総合的な探究の時間」が高等学校において2022年に本格実施され3年が経過するが、全国規模の詳細な実施状況がわかるようなデータが存在しない。そこでまず、民間のStudyplus トренд研究所が2023年に全国の高校生に行ったアンケート結果を紹介したい。調査対象は全国の「Studyplus」ユーザーの高校生1,110名である。

アンケート内容を以下のようにまとめた。

- 1 「総合的な探究の時間」があると答えた生徒は 89.7%
- 2 「総合的な探究の時間の取り組み内容では「調べ学習」が 86.6%、「グループ内やクラス内での発表」77.3%、「グループディスカッション」58.8%、「学校外の企業（地域・人）との連携」40.2%、「ポスターセッション」38.3%
- 3 「総合的な探究の時間」に対する印象は「やる意味がわからない」42.1%、「将来、必要な能力が身につく授業だと感じている」33.7%、「何を探究していいのかわからない」32.5%、「進め方がわからない・困っている」31.8%
- 4 「総合的な探究の時間」で、調査・調べものをするときの方法としては、「タブレットで調べる」77.3%、「スマートフォンで調べる」55.6%、「フォームなどを活用してアンケートをとる」51.5%、「外部の話聞きに行く」41.0%
- 5 探究テーマに関しては、「SDGsに関するテーマ」が37.1%、「地域の課題解決」が32%を占める。次に「企業からもらった課題」9.0%となっている。
- 6 探究学習が入試にも役立つことをしている生徒は40.3%
- 7 探究学習を通して、進路選択のヒントを得ることができた生徒は21.5%

以上の結果から、9割の学校で「総合的な探究の時間」が設定されているが、その実施内

容としては「調べ学習」が9割近くを占め、発表やグループディスカッションなど校内の活動で完結するような状況が読み取れる。外部の連携も一部見られる。

また、生徒は「総合的な探究の時間」の目標や意義を理解していない状況も見られ、「やる意味がわからない」の回答が42.1%となっており大きな課題である。

探究テーマとしては、「SDGs」や「地域課題」が多くを占めている。企業が参画しているケースも見ることができる。

「総合的な探究の時間」が大学入試だけでなく、キャリア教育につながっていない状況もみられる。

5.2.2 「総合的な探究の時間」高校教員アンケート

次に認定 NPO 法人カタリバが2023年～24年に全国の高校教員に行ったアンケート結果を紹介する。調査対象は全国高校生マイプロジェクトを自校で推進した全国の教員340名である。

- 1 探究学習カリキュラムの企画や開発、推進を統括する組織が校内にある学校が82%を占めている。
- 2 探究学習の推進について、課題を感じている教員が92%を占めている。
- 3 探究学習の推進について、特に課題と感ずることは「授業案やカリキュラムの設計」49.4%、「調べ学習で終わってしまう」49.1%、「校内で探究学習への理解が広がらない」47.6%の3つの項目について約半数、「外部との連携・協働」41.8%、「評価基準の置き方」37.6%、「進路との接続」37.4%が約4割と続く。
- 4 外部人材（コーディネーター）が設置されている学校においても90.8%の教員が探究学習に対して課題感を感じており、配置されていない学校（93.7%）との差はわずか約3%である。

以上の結果から、探究学習を推進する校務分掌を設けている学校が約8割を占め、多くの学校が対応を実施していることがわかる。しかし、課題を感じている教員が9割を超え、学校現場が対応に苦慮している実態が見えてくる。特に課題と感ずることとして「授業案やカリキュラム設計」を挙げており、実施に向けての準備段階から課題となっている現状がある。また、「調べ学習で終わってしまう」という状況は、生徒のアンケートとも共通するところがある。この現状は学習指導要領が掲げる目標の達成とはなっておらず、大きな課題である。外部連携や評価基準の設置や進路との接続など、課題を抱えながら実践が進められている現状が見える。

5.2.3 近隣私立高校の現状

兵庫県や大阪府の私立高校においては、取り組みに大きな格差がある。インタビュー調査の結果、次のような状況が見えてきた。

- 1 私立大学附属高等学校 A・B 高等学校 全員が卒業論文を執筆している。高大連携を図りながら、大学の学びにつながる探究学習を実施している。

- 2 私立中学校・高等学校 C・D 高等学校 一部の生徒が探究学習に取り組む。放課後に希望者を集め、探究学習を実施。学校全体の取り組みになっていない。
- 3 私立中学校・高等学校 D・E 高等学校 一部の時間を活用して探究学習を実施している。

従来の「総合的な学習の時間」で実施していた内容を踏襲し、学習指導要領の目標を達成する取り組みになっていない。3のタイプの学校では企業が提供する教材を活用している。例えば、A社は探究のプロセスを学べる教材（動画および冊子）、B社は探究の授業を行う講師の派遣及び教材、C社は企業が提案する課題を解決するプログラムを各学校のニーズに合わせてコーディネートしてくれる。D・E高等学校はA社の教材を活用している。

5.2.4 岡山県の公立高校の取り組み

工藤尚悟（2025）は著書の中で「人口減少が進む地域では、学校での探究学習の中で地方創生を取り上げることも多く、人口減少に対する問題意識を子供たちに伝えている」と述べている。

実際に岡山県における人口減少が進む地域の公立高校において、いわゆる地域の課題を取り上げ地方創生につなげる研究活動である「地域学」の取り組みを行っている。

代表的なものを以下の表1に挙げておく。

表1 「総合的な探究の時間」で取り組まれている「地域学」の事例

学校名	市町村名	地域学名
岡山県立邑久高等学校	瀬戸内市	「セトリー」
岡山県立備前緑陽高等学校	備前市	「方谷学」
岡山県立和気閑谷高等学校	和気町	「びぜんみらい学」
岡山県立高梁高等学校	高梁市	「閑谷学」
岡山県立林野高等学校	美作市	「みまさか学」

各学校とも地域の課題を取り上げ、行政機関、大学、企業、NPO法人等との協働で調査や研究活動が展開されている。このような授業実践は全国の高等学校に広がりを見せている。

5.3 これまでの勤務校日米安全保障における取り組み

5.3.1 兵庫県立兵庫高等学校における取り組み

兵庫県立兵庫高等学校では、探究学習の高度化をめざし、文部科学省の研究指定を受けた。まずは、2015年から5年間、「スーパーグローバルハイスクール」「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」指定校としてカリキュラム開発および授業実践を行った。その後、2020年から3年間「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の指定を受け、さらなる高度化に取り組んだ。さらに、持続可能とす

るために、外部機関との連携協定を締結した。具体的には 2014 年に大阪大学大学院国際公共政策研究科との「国際問題教育に関する連携」、2018 年に神戸市長田区との「まちづくりに関する連携協定」、2021 年にベトナム国家大学ハノイ自然科学大学附属英才高等学校との「理数の共同研究に関する連携」2022 年に神戸大学大学院人間発達環境学研究科との「理数教育に関する連携」である。

兵庫県立兵庫高等学校では、「総合的な探究の時間」を実践するために、学校設定教科・科目を立ち上げ、課題研究を実施するカリキュラムを編成した。学校オリジナル教科である「創造」、さらに科目として「創造基礎」「創造応用」「グローバル・リサーチ」を設置している。

文理両方の探究活動を実施する創造科学科(40名)において、「創造基礎」では全員が「創造応用」では文系進学希望者に対して、地域およびグローバルな社会課題に取り組んでいる。さらに、普通科においては希望者(約40名)を対象にグローバルな社会課題に取り組んでいる。

これらの授業を選択した生徒は、各自がテーマを設定し、国際機関、行政機関、大学、企業、NPO 法人等と連携し、研究活動を実施する。研究成果を校外で発表し、最終的には論文を執筆する。

その研究内容(平成30年度)を日本社会学会ホームページに掲載されている「社会学の分類」と照合すると以下のような結果となった。社会学の分類に該当するものが31論文中29もあり、9割以上を占めた。

表 2 社会学の分類と論文数

1.相互行為や自我・アイデンティティ		8.階層・階級、不平等について	3
2.家族・親族のありかた		9.都市・農村などの地域社会、コミュニティについて	
3.ジェンダーとセクシュアリティ	2	10.グローバル化とエスニシティについて	5
4.労働・消費などの活動と企業・産業など	1	11.文化・表象・宗教について	
5.環境問題や災害研究、科学技術の影響について7	7	12.メディア・情報・コミュニケーションについて	
6.医療・福祉・教育について	5	13.社会運動・市民活動、NPO/NGOなどの役割	
7.逸脱行動・社会病理		14.国家・政治・権力と政治参加について	6

参照：兵庫県立兵庫高等学校 スーパーグローバルハイスクール 平成30年度課題研究論文集 日本社会学会「社会学への誘い」<http://jss-sociology.org/school/>

兵庫高等学校では、キャリア形成、特に大学の学びとの接続を意識して指導してきた。自ら設定したテーマに関する研究がどの大学のどの学部学科、研究室で取り組まれているかを調べさせた。その研究室の教授の著書や論文等を積極的に読むことを推奨した。その結果、

各自の研究を発展的に学べる大学、学部への進学者を多く輩出した。

その主な事例を表にまとめた。 ※印は推薦入試で進学

表 3 「創造応用Ⅱ」の論文タイトルと進学した学部・学科

生徒が進学した学部学科	研究タイトル
法学部国際公共政策科	拡散するテロ～フランスにおけるテロ対策を考える～
法学部 ※	なぜ日本の国会はクオータ制を導入できないのか
教育学部 ※	日本における高校生の社会参画について
人文・文化学群 ※	地域における外国人住民の課題解決について

参照 兵庫県立兵庫高等学校 スーパーグローバルハイスクール 平成 30 年度課題研究
論文集

5.3.2 清心女子高等学校（岡山県倉敷市）における取り組み

清心女子高校には令和 5、6 年度に勤務した。SSH 指定校であり、その対象者である生命科学コースの生徒に関しては充実した探究プログラムが展開されていた。しかし、その他の生徒に関しては「総合的な探究の時間」の目標を達成するような状況ではなかった。そこで、「地域課題ゼミ」を立ち上げ、SSH 対象者以外の生徒にも課題研究を実施することとした。兵庫高等学校の取り組みを参考に、行政機関に協力を得ながら、企業やまちづくり団体、NPO 法人との協働による探究学習プログラムを構築していった。また、キャリア形成につながるような授業内容とした。

令和 5 年度はプレ課題研究として、農林水産省中四国農政局に協力を依頼し、中山間地域が抱える課題について学んだ。夏休みに中山間地域である高梁市宇治町にフィールドスタディに伺い、現地調査と住民インタビューを行った。特に、農業の 6 次産業化に取り組む団体の取り組みは興味深く、高梁市宇治町について学んだことをプレゼンテーションしながら、団体が生産販売しているもち麦商品を岡山市中心部の表町商店街で開催される「つながる市」で販売した。

令和 6 年度には高校 2 年生を対象に「総合的な探究の時間」と取り組みとして「地域課題ゼミ」（2 単位）を立ち上げ、本格的に探究学習を実践することとした。22 名が受講し、まずは倉敷市職員による地域課題設定に向けての授業を行い、各自が課題設定や研究目的、研究方法を考え、倉敷市をはじめ、高梁市、総社市、岡山市などをフィールドに研究活動を行った。最終的には全員が研究論文を執筆し、外部の方も参加した校内の研究発表会で発表を行った。中には大学が開催している研究発表会や民間の団体や企業が実施している発表会やコンテストに応募した生徒もいた。令和 5 年度に高梁市を訪問した生徒が耕作放棄地問題をテーマに研究活動を行った。何度も現地を訪れ、前年にご協力いただいた方々と体験活動やインタビュー調査、ワークショップといった研究活動を行った。この生徒は総合選抜型入試で社会学分野の学部への進学を決めている。

5.4 高大連携の事例

5.4.1 清心女子高等学校 理系生徒の学会発表

清心女子高等学校では SSH 指定校として全国の大学と生命科学に関する講義や体験的な

活動、研究サポートを得ながら探究学習を実践している。

特に、大学や学会における発表を行う機会が多く、大学教員から評価やアドバイスを受けた。生命科学コースの生徒は全員外部で発表していた。2025年2月には金属学会中四国支部主催若手フォーラム、3月に日本生態学会大会、5月には中国四国地区生物系三学会合同大会に参加した。1年間を通して発表の機会が設けられている。それに対して、人文・社会科学分野の研究を発表する機会が乏しく、担当した22名の生徒のうち、2名のみが大学が主催する外部の発表を行った。

また、生命科学コースの生徒の多くの生徒が総合選抜型、学校推薦型入試を活用して大学に進学していた。

5.4.2 甲南大学リサーチフェスタ 2024 における発表

前述の生徒が発表したのは、甲南大学リサーチフェスタ 2024 である。人文・社会科学分野の生徒が発表でき、大学や高校の教員からアドバイスをもらえる貴重な場である。

甲南大学（2024）によると、高校生の33件の発表が「国際・地域・社会」という分類となっている。その発表校は兵庫県・岡山県・大阪府・奈良県の21校で、SSH指定校6校、SGH指定校3校、指定なし12校である。この発表会では高校生が511名参加し、149件の発表を行っている。

5.5 まとめ

これまで、高等学校の「総合的な探究の時間」の取り組みや高大連携の現状をアンケートや実践事例を挙げながら解説してきた。その内容をまとめ、今後の展望を示したい。

まずは、高等学校において「総合的な探究の時間」実施にあたって各学校で課題を抱えながら実施されており、取り組みの学校間格差が大きい。

探究テーマについては、勤務校をはじめ、地方の公立高校などで社会学分野の取り組みを実践している。

以上のことより、日本社会学会としてホームページに掲載されている「社会学への誘い」を活用した高校における授業等を実践することが、社会学関連の学部と高校の高大連携が推進されるのではないかと思われる。できればホームページの内容をPDF化して高校生や高校教員が手に取れるようにして頂きたい。さらに学会等が社会学分野の研究発表会を実施することにより、大学教員による外部評価が得られ、高大連携が加速すると考える。そうすることにより、大学教員のサポートや外部評価を得ることにより、高等学校においてより高度な探究活動が実践されるようになる。その結果として、「総合的な探究の時間」の成果を活用した総合選抜型や学校推薦型入試への出願者が増え、高大接続改革がより推進されることにもつながる。

文献

- Studyplus トレンド研究所（2023）「総合的な探究の時間」に関するアンケート調査、
<https://www.trend-lab.studyplus.jp/post/20230927> （2025年10月28日）
- カタリバ（2024）探究学習に感じている課題などについてのアンケート調査、
<https://www.katariba.or.jp/news/2024/05/31/44485/> （2025年10月28日）

工藤尚悟 (2025) 『<わたし>からはじめる地方論』 英治出版
兵庫県立兵庫高等学校 (2025) 「兵庫高校の指定事業」 兵庫県立兵庫高等学校、
<https://dmzcms.hyogo-c.ed.jp/hyogo-hs/NC3/> (2025年10月28日)
一般社団法人日本社会学会 「社会学への誘い」 一般社団法人日本社会学会、<https://jss-sociology.org/school/> (2025年10月28日)
兵庫県立兵庫高等学校 (2019) 「平成30年度 課題研究論文集」 兵庫県立兵庫高等学校
甲南大学 (2024) 「KONAN UNIVERSITY Research Festa 2024」 甲南大学リサーチフ
ェスタ事務局

第6章 高校での探究学習に社会学的視点を援用する——探究学習の錯綜を超える

村井昂介

本報告は、探究学習を通じた社会学分野での高大連携を議論するにあたり、探究学習が意味するものの多義性を指摘したうえで、広く高校での探究学習に社会学的視点を援用するための参照点を、公立高校での実践例を踏まえて論じるものである。

報告者は京都市の高校教員である。京都市立堀川高校および京都市立塔南高校での勤務を経て、令和5年に開校した京都市立開建高校において研究開発主任として、「総合的な探究の時間」の企画立案を担当している。また、報告者は「探究」の普及の起点となった堀川高校の人間探究科を卒業しており、現在展開されている形の探究学習に触れた最初の世代の一人でもある。さらに、報告者は修士課程在学時に社会学を専攻するとともに、同じく堀川高校の探究学習のTAとしても雇用されていた。テーマセッションにおいては、これらの経験や立場からの視点を複合した観点から報告を行った。

6-1 「探究学習」が指す内容の多様化と錯綜

本テーマセッションの主題である「探究学習を通じた高大連携」を論じるにあたって、最初に認識を揃えておく必要があると感じたのが「探究学習」の定義であった。表1は、2024年に京都府立・京都市立の公立高校の生徒が「日頃の探究活動の成果を発表する」ことを目的として行われた「京都探究エキスポ（第1回）」での発表タイトルの一部を抜粋して示している。

表1 「京都探究エキスポ」発表タイトルの一部

-
- ・アニメの聖地にはどのような場所が多いのか
 - ・さわがにの運動場面における足の片側優位性について
 - ・クイズから知る京都の世界
 - ・京都におけるオーバーツーリズムの問題点とその対策
 - ・若者酒づくりプロジェクトと酒かす活用の取組
 - ・「エコダンテーブル」の商品化
-

学問的研究・地域におけるプロジェクト学習・商品開発など多様なジャンルが混在していることがわかる。探究学習を行う主な授業枠である「総合的な探究の時間」の内容は、学友指導要領において「地域や学校、生徒の実態に応じて、創意工夫を生かした内容を定めることが期待されている」（文部科学省 2018）。また、生徒それぞれが問いを設定することも要請されている。そのため生徒ごとに、そして学校ごとに、探究学習として経験している学習内容は異なっており、「探究学習」という言葉から想起される活動像も一様ではない。

探究学習に関する最低限の共通理解と考えられるのが、文部科学省が示す「探究のサイクル」（図1）である。

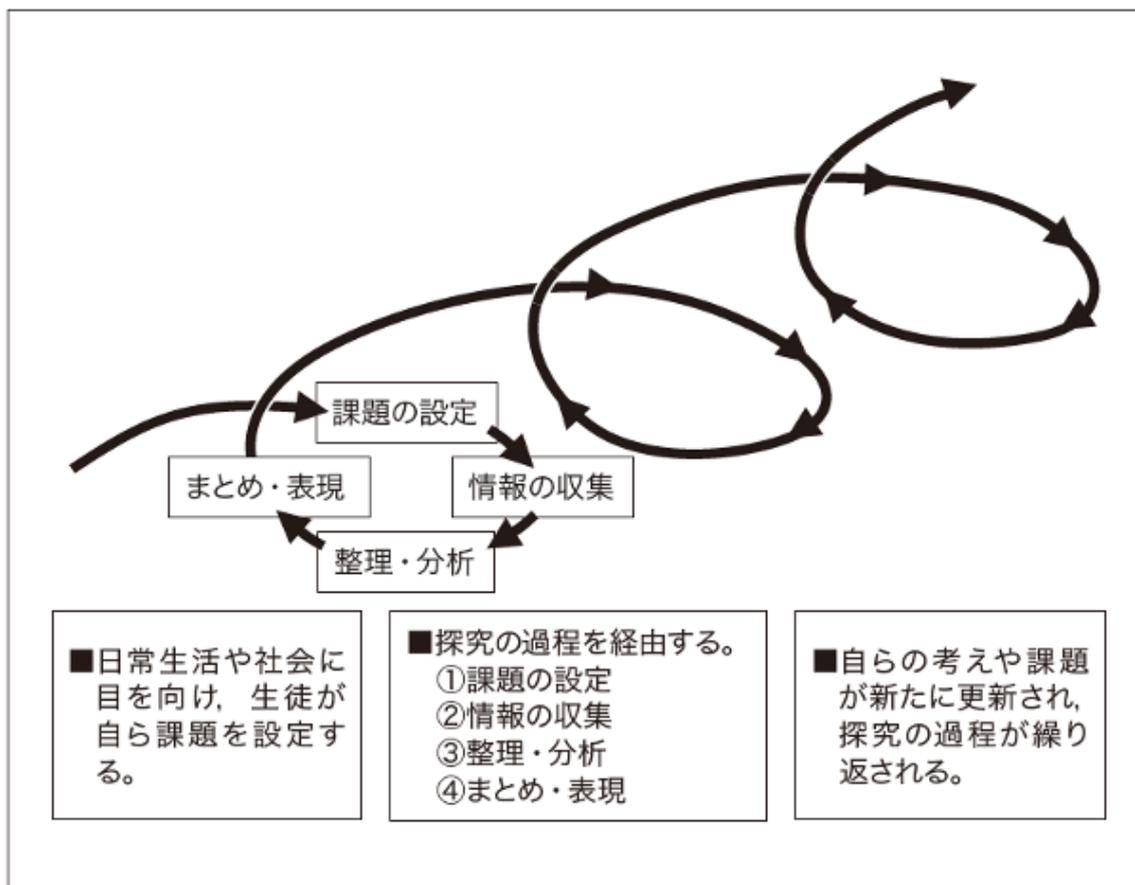


図1 探究のサイクル図 出典:文部科学省 (2018)

ここにおいて探究学習とは「課題設定、情報収集、整理分析、まとめ・表現」を繰り返す学習活動であるとされる。これに適合する経験主義的な活動全般がすべて探究学習と扱われることもあって、探究学習の実態は、学校をとりまく文脈すなわち各学校の特色や所在地の状況、生徒層や教員の状況によって多様化していくことになる。そのため、探究学習を論じるさい、関係者の間で探究学習の内容に共通理解がなされないことが懸念される。これは高大連携において、高大の間で認識が曖昧なまま事業が進められる問題へとつながる。

探究学習の語義が多様化し錯綜すらしている背景には、探究学習がたどってきた教育行政における歴史がある。1970年代に導入された「総合学習」では、地域や生活に根付いた活動が推進された。このころの「探究」は主に理科の教科教育の中で行われる実践であった。2000年代から日本において新自由主義的な人材育成の要求が高まると、これを反映した教育改革が短期間に急激に進んだ。「総合的な学習の時間」の導入、スーパーサイエンスハイスクール事業を代表とする理工系人材育成、キャリア教育の実践、高大接続改革などである。高校現場は教育活動を進めながらこれらの改革に対応することを迫られ、その結果内容を消化できないままプログラムを開発したり、学校外のリソースを導入したりして急場を凌ぐこととなった。

このとき、総合学習を導入済みであった学校は、それをそのまま拡張して地域や生活に根付いた探究活動へと展開した。理工系人材育成の取組を活用した学校は、自然科学にモデル

を置く仮説検証型の研究活動や論文作成を採用した。ビジネス課題を解決する起業家育成の取組を参照した学校は、商品開発系のプログラムを実装する例もみられた。

2022年の学習指導要領改訂により、「総合的な探究の時間」が再編・新設された。「総合的な学習の時間」以上に探究学習としての充実が求められるようになり、総合的な学習の時間の中で探究活動の取り入れが慎重だった学校も、急遽カリキュラムを整備する必要に迫られている。そのさいに、先進的な実践校のプログラムを導入したり、企業が市販する教育プログラムを購入したりする場合も多い。

6-2 探究学習の方向付けとその課題

探究学習が多様化し共通理解が作りにくくなる一方で、探究学習へ寄せられる期待や活用の実態は高まっている。高校現場においては探究学習の充実をめざすことが求められているが、その関心の方向性は探究学習の意義を踏まえて生徒のモチベーションを向上させていこうというものだけではなく、近年の大学入試改革を踏まえて、受験での活用のために充実化を図る指向性もみられる。

探究学習を充実させるにあたって、内容を特定の領域や学問に方向付けるかどうかの問題となる。方向付けを行うと、教員の指導経験が蓄積しやすく、安定した授業が展開できる。また、特定の大学（あるいは学部学科）との連携構築が行いやすくなるなど、外部リソースを確保し、高い水準での実施が可能になる。しかし、そのような方向付けは生徒の関心や教員が持つ専門性とは一致しないことが懸念される。方向付けを避け、生徒の多様な興味関心を活かした探究学習を展開すると、生徒の意欲や主体性は高まるが、活動内容が都度変わるため、教員の支援や外部リソースの確保が難しくなり、学問に結び付かない浅い探究（「調べ学習」と否定的に言及される）になりかねない点も危惧される。

どういった領域や学問へと方向付けるかを考えたさい、社会学および隣接する社会科学は、生徒が関心を持ちやすく、また実践しやすい分野であると評価される。生徒が課題を設定するさいに、日々の社会生活から関心を持ち、それを深めることに寄与しやすいと考えられるからである。しかし、図2に示したような難点もある。

— 高校の探究×社会科学 の難点

充実化に際し、社会科学が求められ採用される場合は多いが、探究学習で社会科学の課題を深めることの難点も存在(村井 2016)。

- ・モデル化が難しく、複雑系を最初から対象とした研究が必要になる
→生徒が把握できる事象の程度が膨大になりうる
- ・問題に対するアプローチや結果の解釈が多様になりうる
→適切な手法を選べない(形式的なアンケート実施など)
- ・高校生であることによる限界(身分・時間・資金等)が出やすい
→参与できる対象や接近可能性は狭い
- ・高校生自身が、自分の当事者性に自覚的とは限らない
→自分の誤解や偏見をかえって増幅させる恐れもある

図2 スライド：高校の探究に社会科学を方向付けたさいの難点

こうした難しさを背景に、生徒の研究が形式的なアンケート調査に終始したり、文献調査以上を展開できないなど、探究学習の充実につながらない場合がみられる。探究学習の充実が求められ、高大連携が拡大する一方で、その内容が錯綜し、形式的で表面的な内容が実装されることが進んだ場合、高校生が学問の深さや豊かさに触れる機会は失われ、高大連携の実質も達成されない。

6-3 探究学習に「社会学的想像力」を援用する

こうした認識から、報告者は「自由で主体的な探究ができる余地を生徒に保ちつつ、学究的な思考の萌芽を経験できるカリキュラムを作れないか」という問題意識を持った。類似の問題意識を持つ高校教員の間では、リサーチリテラシーを取り扱うカリキュラムの構築をはじめ、科学的思考一般の方法が導入されてきた。しかし、これらは生徒の多様な関心を研究可能にする一方で、形式的な授業になりやすい問題もあった。そこで、開建高校での探究学習の計画にさいし、対象の裾野が広い社会学の方法を援用することをめざした。参照点として、C.W.ミルズが論じた「社会学的想像力」を用いた。

社会学的想像力とは、……あるパースペクティブを別なものへと切り替えてゆく能力なのである。それは、人間とは隔絶されたような客観的な変化から身近な自己の親密性へと眼を移し、そして両者の関わりを見ることのできる能力である。(Mills 1959=2017:23)

ここにみられるパースペクティブ切り替え能力は、探究的視点を持ち始めた高校生など初学者には重要な視点である。さらに、前述の探究学習のサイクルを進める中で、パースペクティブがどのように変容したかに注目することで、探究活動の深化を問うことができるようになる。そのため、扱うテーマが多様であったとしても、評価まで見据えた探究学習の計画への組み込みがしやすい。

高校での探究学習において「社会学的想像力」を応用する発想は、社会学と高校生の出会いがもたらすものについて研究した 2021 年度関西社会学会第 72 回大会シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」でも論じられており、学問側からも一定の正統性を持つと考えられる。

社会学“的”であることも重要である。高校生は自ら問いを立てることが要請されている。しかし生徒たちは既に様々な社会文脈の中に生きていながら、そうした社会文脈には無自覚な場合が多い。そのため、生徒に探究課題を自由に設定するように促したさいには、生徒にとっての私的領域に基づくパースペクティブのみで思考し、自分の視点を問いなおすような契機に恵まれないことが懸念される。

全国の探究学習において、地域活性化を主題として、生徒が特産品を用いたレシピを開発する例がしばしばみられる。そこではレシピの内容を充実させる思考が探究として取り扱われる一方で、「そもそも地域活性化とはどのようなことなのか」「特産品を用いたレシピ開発は、地域課題解決において妥当な方法なのか」「特産品は、どのような力学によって特産品となっているのか」といった問いなおしが行われない場合が多い。さらに、こうした活動

が毎年行われ、探究が形式的になるケースもある。こうした探究学習の内容に鋭角性を担保するうえで、別なるパースペクティブがありうることに気づく力を育む重要性は高く、社会学に固有の領域を超えて高校生の学びを深く駆動させる発想であるといえる。

6-4 京都市立開建高校での実践

ここまでの発想をもとに、筆者が勤める京都市立開建高等学校においては、探究学習を通じた「パースペクティブの変容」を促すプログラムの立案を行った。プログラム全体の説明には紙幅が足りないため、ここでは特徴的な事項のみ示す。

「総合的な探究の時間」においては生徒による課題設定と主体的な参加が重要とされる。そのため、パースペクティブへの自覚は課題設定よりも前の段階で促す必要がある。開建高校では1年生の入学直後の4月から、「協創パースペクティブ」と呼ばれるプログラムを開始する。まず、1年生で学ぶ各教科の視点で共通の事物（コンビニ）を見ると何が考えられるのかについて、各教科の教員によるリレー講義を行う。数学であればコンビニの地理的配置を図形で見ると最短経路化を指向していることがわかること、英語であれば日米のコンビニ文化の比較ができること、などである。全教科のリレー講義が終われば、生徒は自分が興味を持った視点を持つ教科を1つ選び、地域防災に関する新聞記事を始点とした探究活動をグループで遂行する。最終的には、広がった視点をマインドマップ化して全体で共有する。

「協創パースペクティブ」と並行して、1年生4月からは「開建ショートリサーチ」と称する、日常の何気ない思いつきをデータで裏付ける活動も行っている。たとえば「カプセルトイ（いわゆるガチャガチャ）をスーパーで遊んでいるのは、実は大人のほうが多いのではないか」と思いついた生徒は、検証するため商業施設に行き、簡易の定点観測を行った。その調査では実際に大人の購入数が多いという結果が出た。これは実験として厳密ではなく、正当な検証結果ではない。しかし、生徒にとっては「思いついた仮説が正しいことがありうる」という感覚を得ることができるものであった。

1年次にこれら2つの活動を行うことで、生徒が自分のパースペクティブの幅を拡張し、自分で見出した仮説は検証できうるという感覚を持って、2年次からは生徒が課題を設定し、本格的な探究活動へと駆動することをねらっている。

高校教員の間では、探究学習といったときに、自然科学をモデルとする仮説検証型の手法を用いるものだと考える傾向もみられる。この考え方に立つと、既習内容から課題が設定され、それを実験によって定量的に検証し、考察を加えてまとめる方法が好まれる。しかしこの方法は、生徒の持つ既存のパースペクティブを問い直し変容させられるかという観点に立つと、課題設定が検証可能性から評価される点などの使いにくさがある。そこで、社会調査法の知見を踏まえ、仮説生成型探究すなわち探究の結果仮説が生まれるような研究も妥当であるということを教員間に周知し、前述の2つのプログラムを展開する1年前半の時期を「探索」段階として位置づけた。

報告を行った2025年11月時点では、開建高校は卒業生をまだ出していない。新設した探究プログラムの成果については検証途中であることはご留意いただきたい。検証の1つの視点として、開建高校の前身である京都市立塔南高校で生徒が個人探究を行ったさいのテーマの文言と、開建高校のテーマ文言とをテキストマイニングにより比較した。塔南高校

(普通科 6 クラス、専門学科 1 クラス) を移転・再編して設立した学校が開建高校であり、両校に通う生徒の居住地や学力などはほぼ同一である。塔南高校では「総合的な探究の時間」において、2 年生から生徒がテーマを設定し、仮説検証型の探究を行っていた。塔南高校の最後の卒業生となった学年の普通科 2 年生 (197 名) が設定したテーマ文言と、開建高校最初の入学生となった学年の 2 年生 (231 名) が設定したテーマ文言を用いて、KH Coder による頻出語の抽出を行った。図 3 は、上位頻出語を比較したものである。

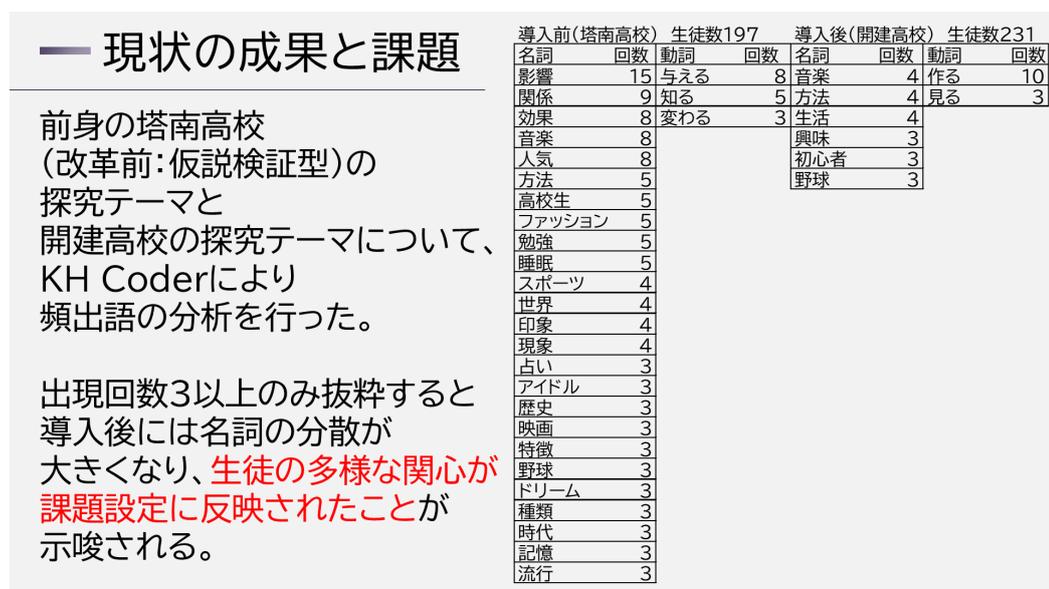


図 3 スライド：塔南高校と開建高校のテーマ文言頻出語の比較

塔南高校での上位頻出語は、「影響・関係・効果」を検証するものが多く、その題材には「音楽、高校生、ファッション、勉強、睡眠、スポーツ」といった、高校生にとって身近・表面的といえる対象が選ばれている。これに対し、開建高校ではそもそも頻出語が少なく、生徒の手法・題材がばらけ、多様な関心が反映されていることが示唆される。全国の高校の「総合的な探究の時間」においては、仮説検証型、地域振興プロジェクト型などの探究の方向性を学校が定めている場合も少なくないが、開建高校の「総合的な探究の時間」では、どのような方向性の探究学習を行うかは生徒に委ねている。指導する教員の間でも、探究として顕著な成果をあげることも、パースペクティブの拡張・変容と、探究プロセスが生徒にとって豊かな経験であるかを重視したいことを共有している。こうした指導スタンスが、テーマ文言の多様化に作用した可能性がある。

この検証はあくまで途中段階のものである。また、生徒の探究プロセスの始点が充実したが、そこから深めていく過程をさらに充実させ、パースペクティブ変容を探究自体の深化につなげていくことについては、本校も多くの課題を抱えていることは留保しておきたい。

6-5 付言：高校生と社会学の出会い方

「社会的想像力」をヒントに、パースペクティブの拡張・変容に注目することが有効であるならば、高大連携の焦点も形成しやすくなるだろう。高大連携を探究学習の具体的な活動(調査、見学、講義)によるイベントとして設定するだけでなく、パースペクティブ拡張

とプロセスの豊かさという視点を高校・大学が共有し、生徒の思考の深化と変容を評価する契機も見いだせる。

そして、高校生が社会学に出会うことで、自分の視点を問い直していく機会として充実化させることもめざしやすくなると考える。開建高校1期生の進路希望アンケートにおいて、社会学に関心を示す割合は、過去2年間（いずれも塔南高校）に比べて1.5倍になった。これらの生徒たちは、入学当初から社会学に関心があったわけではない。高校時代に探究学習を経験し、自分のパースペクティブを問い直す面白さを感じたことから、志望を持つに至っている。

私見では、高校生への社会学の普及をめざす活動は、これまで「社会学とは何か」の解説や紹介に重きが置かれてきたと感じている。しかし、高校生にとっては社会学の概要を知ることよりも、「自分がやっていた面白い学びは、社会学を通じてさらに深まる」と気づいたときに関心が深まり、やがて進路志望になっていくという現場での指導感覚がある。高校によって千差万別に錯綜する探究学習であるが、抽象的なパースペクティブ拡張・変容を起点とした高大連携により、多様な充実化が進むことを期待し、まためざしていきたいと考えている。

文献

Mills, Charles Wright, 1959, *The Sociological Imagination*, New York: Oxford University Press. (伊奈正人・中村好孝訳, 2017, 『社会学的想像力』筑摩書房.)

文部科学省, 2018, 『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編』.

村井昂介, 2016, 「多様な角度から問いを深める人文・社会科学系ゼミの指導と評価」『京都大学大学院教育学研究科平成27年度 E.FORUM 教育研究セミナー成果報告』88-97.

探究学習を通じた高大連携 WG 委員および検討経過

2023-2025 年度 社会学教育委員会

委員長 天田城介（中央大学）

副委員長 檜村愛子（愛知大学）

委員 元治恵子（明星大学）

都村聞人（神戸学院大学）

森田次朗（中京大学）

<審議経過>

第 1 回社会学教育委員会（2023 年 12 月 26 日（火）19:00～、オンライン開催）

第 2 回社会学教育委員会（2024 年 2 月 22 日（木）10:00～、オンライン開催）

第 3 回社会学教育委員会（2024 年 6 月 24 日（月）19:10～、オンライン開催）

◆2024 年度第 1 回探究学習を通じた高大連携 WG（2024 年 7 月 26 日（金）19:00～、オンライン開催）

2024 年度第 1 回社会調査教育実態調査 WG（2024 年 8 月 1 日（木）15:00～、オンライン開催）

2024 年度第 2 回社会調査教育実態調査 WG（2024 年 8 月 5 日（月）15:00～、オンライン開催）

第 4 回社会学教育委員会（2024 年 11 月 9 日（土）12:10～、京都産業大学）

◆山内太地氏（教育ジャーナリスト）へのインタビュー調査実施（2025 年 1 月 10 日（金）13:00～14:30）

第 5 回社会学教育委員会（2025 年 3 月 3 日（月）15:00～、オンライン）

第 6 回社会学教育委員会（2025 年 7 月 11 日（金）19:00～、オンライン）

◆2025 年度第 1 回探究学習を通じた高大連携 WG（2025 年 7 月 30 日（水）10:00～、オンライン開催）

2025 年度第 1 回社会調査教育実態調査 WG（2025 年 7 月 29 日（火）19:00～、オンライン開催）

2025年度第2回社会調査教育実態調査WG（2025年9月9日（火）19:00～、オンライン開催）

第7回社会学教育委員会（2025年11月15日（土）12:40～13:20、一橋大学）

◆第98回日本社会学会大会における社会学教育委員会企画テーマセッション「探究学習を通じた高大連携」（2025年11月15日（土）15:00～18:00、一橋大学国立キャンパス）

2025年度第3回社会調査教育実態調査WG（2025年12月22日（月）13:00～、オンライン開催）

◆2026年3月15日 探究学習を通じた高大連携WG報告書の刊行（電子媒体）

2026年4月27日 社会調査教育実態調査報告書の刊行（電子媒体）（予定）

執筆者一覧（掲載順、敬称略）

檜村愛子	愛知大学文学部教授
天田城介	中央大学文学部教授
森田次朗	中京大学現代社会学部准教授
元治恵子	明星大学人文学部教授
都村聞人	神戸学院大学現代社会学部准教授
大前吉史	神戸海星女子学院中学校・高等学校探究活動推進委員会委員長・地歴公民科特別講師
村井昂介	京都市立開建高等学校研究開発主任・地歴公民科教諭

2023-2025 年度 社会学教育委員会

委員長 天田城介（中央大学）
副委員長 檜村愛子（愛知大学）
委員 青木聡子（東北大学）
大久保元正（聖カタリナ大学）
元治恵子（明星大学）
多賀太（関西大学）
都村聞人（神戸学院大学）
中西祐子（武蔵大学）
丸山真央（大阪大学）
森田次朗（中京大学）

探究学習を通じた高大連携
社会学教育委員会（2023～2025 年）報告書

2026 年 3 月 15 日発行
編集・発行 日本社会学会 社会学教育委員会（2023～2025 年）
